
湖西市
まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン
計画書（素案）

平成 27 年 11 月

湖 西 市

< 目 次 >

第1章 湖西市人口ビジョンの策定にあたって

1 湖西市の人口ビジョンの位置づけ	1
2 湖西市人口ビジョンの対象期間	1
3 国の長期ビジョンの概要	1
4 静岡県人口ビジョンの概要	3
5 新・湖西市総合計画の概要	5

第2章 人口動向の分析

1 市の人口の状況	8
2 人口動態の状況	11
3 人口移動の状況	15
4 産業に関する状況	22
5 その他の経済指標	26
6 人口動向分析結果の整理	29

第3章 本市の将来人口推計

1 将来人口推計	33
2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	36

第4章 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析	40
2 目指すべき将来の方向	52
3 目指すべき人口の将来展望	54
4 将来展望のまとめ	59

～ 湖西市人口ビジョンまとめ ～	60
------------------	----

第1章 湖西市人口ビジョンの策定にあたって

1 湖西市の人口ビジョンの位置づけ

湖西市人口ビジョン（以下、「本市人口ビジョン」という。）は、平成26年12月に制定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）、平成27年10月に制定された「静岡県地方人口ビジョン」（以下、「県人口ビジョン」という。）、「新・湖西市総合計画」等の趣旨を勘案するとともに、本市における人口の現状や、次世代を担う若者の今後の進路希望や転居動機等の意識を共有し、本市の今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示したものです。

策定にあたっては、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識するとともに、調査・分析結果を踏まえ、本市の特性を反映した実行性のある計画となるよう、留意しました。

2 湖西市人口ビジョンの対象期間

本市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョン及び県人口ビジョンにおける対象期間を踏まえ、2060年（平成72年）とします。

3 国の長期ビジョンの概要

（1）長期ビジョンの趣旨

日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示し、人口減少をめぐる問題や地方創生の在り方についての国民的議論を喚起するとされており、具体的な人口目標として、50年後に1億人程度の人口維持を目指すとされています。

（2）目指すべき将来の方向

<基本的視点>

- ・ 「東京一極集中」の是正。
- ・ 国民の希望の実現に全力を注ぐ。
- ・ 若い世代の結婚・子育ての希望に応える。

<目指すべき将来の方向>

- ・ 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持すること。

<地方創生がもたらす日本社会の姿>

- ・ 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。

- ・ 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- ・ 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- ・ 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

(3) 今後の施策の方向

<基本目標1> 地方における安定した雇用を創出する。

- ・ 2020年(平成32年)までの5年間の累計で地方に30万人分の若者向け雇用を創出する。

<基本目標2> 地方への新しいひとの流れをつくる。

- ・ 2020年(平成32年)に東京圏から地方への転出を4万人増、地方から東京圏への転入を6万人減少させ、東京圏から地方の転出入の均衡を図る。

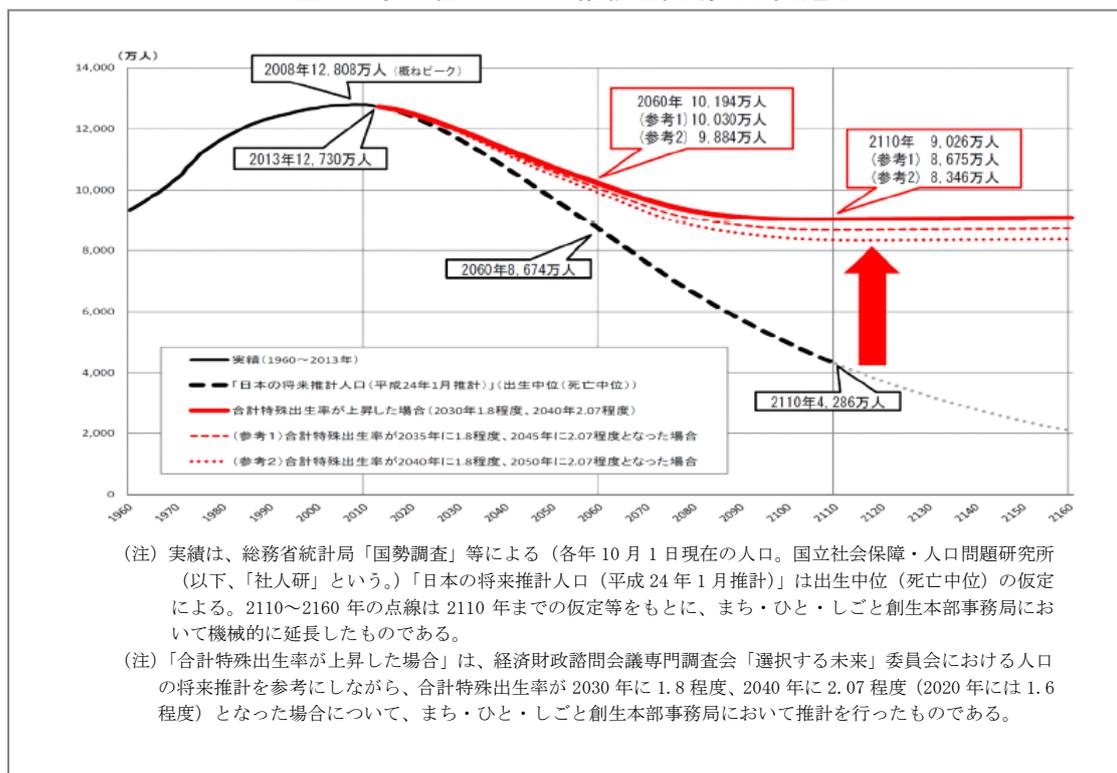
<基本目標3> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

- ・ 2020年(平成32年)に結婚希望実績指標を80%、夫婦子ども数予定実績指標を95%に向上させる。

<基本目標4> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

- ・ 「小さな拠点」の整備や「地域連携」を推進する。

図1 我が国の人口の推移と長期的な見通し



資料: 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

4 静岡県人口ビジョンの概要

(1) 人口減少社会の克服に向けた基本姿勢

<県民の英知を結集したオール静岡の取組で未来を変える>

人々の意識が変わるならば、未来は変えることができる。的確な政策を展開し、県民総ぐるみで取り組めば、人口減少に歯止めをかけることは可能であり、人口減少に高い危機意識を持つ県民の英知を結集し、オール静岡で未来を切り拓く取組を推進していく。

(2) 人口減少対策の基本的視点

<人口減少社会を切り開く静岡を「創造」する発想と実践>

- ・ 将来のエネルギー資源や通信技術の進歩など、未来への想像力を持ちながら、人口減少のプラスの側面にも目を向け、自然減と社会減を抑制する施策と人口減少社会へ適応する施策を展開していく。
- ・ 人口減少を「抑制」する取組と「適応」を図る取組を両面から進め、人口減少社会を切り開く先駆けとなる静岡を「創造」という発想を持って、人口減少対策を実践していく。

<静岡の特性を活かした「魅力」の最大化>

- ・ 静岡県の特性を踏まえた人口減少対策の構築。
- ・ 静岡県の魅力の最大化。

(3) 人口減少社会の克服に向けた戦略

<人口減少の抑制戦略>

- ・ 「生んでよし」、「育ててよし」、「老いてよし」の地域の実現。
- ・ 産業の振興と雇用の創造、女性や健康な高齢者が活躍する社会の実現。
- ・ 子どもの教育や若者の進学にとって魅力ある教育環境の整備。
- ・ 交流人口の拡大による移住・定住の促進、安全・安心な地域づくりによる県内流入人口の増加促進。

<人口減少社会への「適応」戦略>

- ・ 人口減少下においても持続的成長を可能とし、ライフスタイルの変化に的確に対応した地域社会の活性化の促進
- ・ 行政運営の効率化・最適化を図ることで、これまで築いてきた社会に代わる、人口が減少しても快適で安全な社会の創造。

(4) 目指すべき将来の方向

<若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現>

- ・ 子どもを2人以上もちたいとする希望をかなえる。

<誰もが憧れ人の流れを呼び込む地域の実現>

- ・ 本県で働き、住みたいとする希望をかなえ、東京一極集中に歯止めをかける。

<日本一「安全・安心」な県土の構築>

- ・ 地震・津波に対する県民の不安を払拭する。

(5) 人口の将来展望

◎ **本県人口の長期的な見通し** (社人研推計ベース)

- 人口 2060年 238万7千人
- 高齢化率 2060年 38.5%

↓

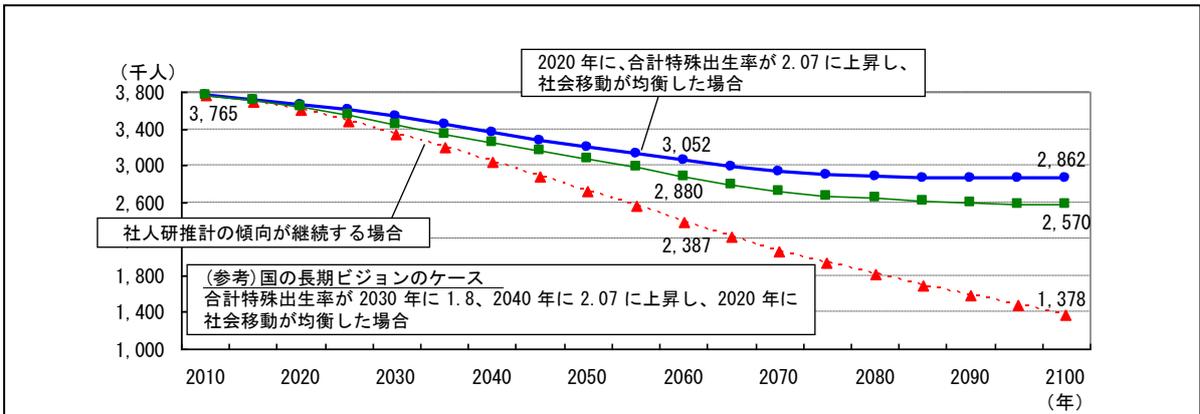
対

- ・ 合計特殊出生率 2020年に2.07
- ・ 社会移動 2020年に均衡

◎ **本県が目指す将来の姿** ~将来にわたって活力ある静岡県を維持する~

- 人口 2060年 300万人程度の人口を確保
※長期的には290万人程度で安定的に推移
- 高齢化率 33.9% (2045年)をピークに低下、25%程度 (2080年以降)で安定。76歳までを社会で元気に活躍できる世代と捉えるならば、15%程度まで低下 (2080年以降)

図2 静岡県の将来人口の長期的な見通し



資料:「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン(静岡県)」

5 新・湖西市総合計画（2011年（平成23年）～2020年（平成32年））の概要

(1) まちの将来像

＜市民協働で創る「市民が誇れる湖西市」＞

- ・ 「ひと」「もの」「環境」をキーワードとした将来の湖西市の“誇り”づくりの推進。

(2) 目指すべき将来の方向

＜まちのめざすべき姿＞

- ・ まちの姿1：ひとが育つまち
- ・ まちの姿2：ふれあいあふれる、はつらつとしたまち
- ・ まちの姿3：安全で安心して暮らせるまち
- ・ まちの姿4：自然と環境に配慮したきれいなまち
- ・ まちの姿5：調和のとれた便利なまち
- ・ まちの姿6：産業の発展や交流による活力あふれるまち
- ・ まちの姿7：歴史・伝統・文化を生かし次世代に継承するまち

＜土地利用構想＞

- ・ 北部地域（新所、入出、知波田地区）
 - 農用地を活用した農業振興及び地域特産物のブランド化の推進。
 - 地区計画制度や指定大規模既存集落制度を活用した住宅用地の確保。
 - 自然環境の保全。
- ・ 中部地域（鷺津地区）
 - 鷺津駅を中心とした商業系・住居系市街地の有効利用の推進。
 - 農用地の保全・活用。
- ・ 西部地域（岡崎地区）
 - 新所原駅を中心とした商業系・住居系市街地の有効利用の推進。
- ・ 南部地域（白須賀地区）
 - 新たな産業重要に対応できる土地利用の推進。
 - 地区計画制度や指定大規模既存集落制度を活用した住宅用地の確保。
 - 農用地を活用した農業の6次産業化及び農畜産物のさらなるブランド化の推進。
 - 自然環境の保全。
- ・ 東部地域（新居地区）
 - 既存市街化区域における優良な住宅地形成の誘導。
 - 観光、漁業の活性化による賑わいのあるまちづくりの推進。

＜住宅用地、工業用地における土地利用の基本方向＞

- ・ 住宅用地

- 市外から通勤する就業者の市内定住を促進するための積極的な住宅用地の確保。
- 既存市街地における土地利用の合理化・効率化の推進。
- 既存住居系地域の拡大を目指した土地区画整理事業、民間活力を含めた住宅用地の確保。
- ・ 工業用地
 - 既存市街地の住工混在地区の解消を含めた用地の集積化の推進。

(3) 目指すべき将来の人口

＜将来目標人口＞

- ・ 2020年（平成32年）将来人口目標：64,000人

(4) まちの重要施策

＜重要施策1＞ まちづくりはひとづくり（人財育成）

- ・ 幅広い分野で活躍できる仕組みづくりと社会参加の機会の提供
- ・ 主体的に学び、考えることができる仕組みの構築
- ・ 地域課題に取り組み団体に対する活動の活性化支援及び活動拠点の整備

＜重要施策2＞ 母と子を大切に作る（児童福祉）

- ・ 子育て支援体制の強化
- ・ 次世代を担う子どもたちの健やかに成長できる環境づくりの推進
- ・ ひとり親家庭に対する自立支援
- ・ 行政と地域社会が一体となった子育て環境の創出
- ・ 母と子を日本一大切に作るまちづくり

＜重要施策3＞ いつまでも生き生きと暮らす（高齢者福祉）

- ・ 高齢者の生きがいつくり、健康づくり活動の支援
- ・ 高齢者がいつまでも元気で地域社会の貢献できる場及び機会の確保
- ・ 高齢者が安心して暮らすことができるための地域ぐるみの福祉活動の推進
- ・ 介護保険制度の周知・啓発
- ・ 元気な高齢者のいるまちづくり

＜重要施策4＞ 自然災害に備える（防災）

- ・ 大規模地震に備えた施設・設備の整備推進及び備蓄品の確保
- ・ 防災体制の充実・強化
- ・ 市民防災意識の醸成
- ・ 自主防災組織の強化促進
- ・ 公共施設の耐震化の推進

＜重要施策5＞ 資源循環社会を構築する（リデュース、リユース、リサイクル）

- ・ リサイクルの効率化及び廃棄物の適正処理の推進
- ・ 環境負荷の少ない資源循環型社会の構築
- ・ 廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用の推進
- ・ 家庭廃棄物の再資源化・減量化の推進

＜重要施策6＞ 自然環境を保全する（自然環境の保全）

- ・ 自然体験の機会づくりの推進
- ・ 「うるおい」と「やすらぎ」のある水辺づくりの推進

＜重要施策7＞ 自然豊かな環境の中で生活する（市街化調整区域の活性化）

- ・ 地区計画制度の導入などによる地域コミュニティの維持
- ・ 地域の特性を生かした住環境の向上

＜重要施策8＞ 生活の要は道路（道路）

- ・ 人の動きや隣接都市との連携を考慮した幹線道路の計画的整備
- ・ 地域や各産業分野の活性化に役立つ道路整備の推進
- ・ 人にやさしい道づくり（バリアフリー化の推進）、暮らしに身近な生活道路の整備促進

＜重要施策9＞ 工業を盛んに（工業）

- ・ 企業用地確保の推進
- ・ 輸送、通勤の要となる基幹道路、生活道路の整備促進
- ・ 企業立地推進のための優遇制度の充実
- ・ 中小企業に対する融資制度の充実
- ・ 新たな産業分野の企業と研究所の誘致推進

＜重要施策10＞ 食を守る農業（農業）

- ・ 優れた農業経営者への積極的支援及び育成
- ・ 優良農地の保全
- ・ 効率的な農地の集積
- ・ 観光農業の促進による魅力ある農村環境の創出

＜重要施策11＞ 生活の中で歴史に触れる

- ・ 歴史的資源を活用した地域及び観光活性化の推進
- ・ 往時の文化やまちの雰囲気を感じられる街並みづくりの推進
- ・ 来訪者が魅力を感じる地域づくりの推移

第2章 人口動向の分析

1 市の人口の状況

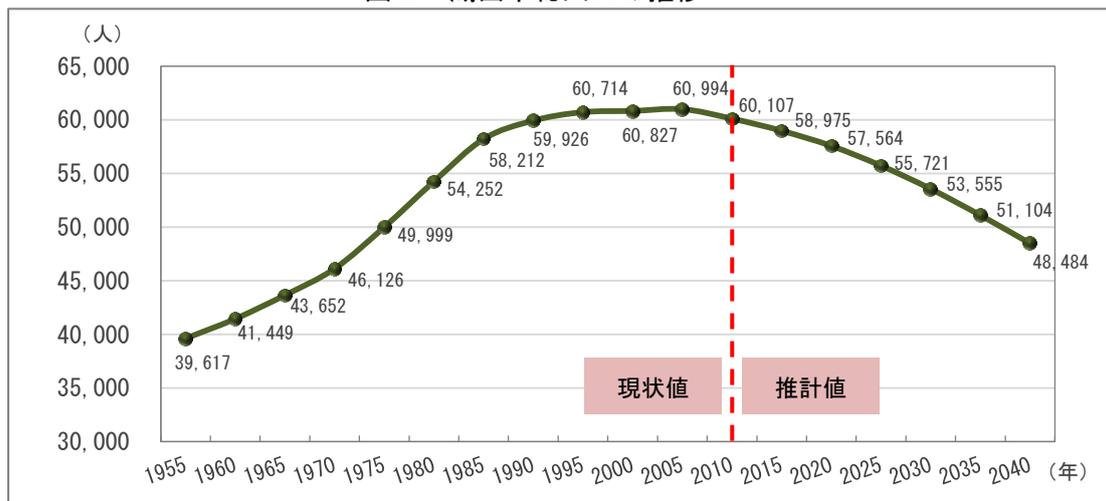
(1) 総人口の推移

本市の総人口は、2005年（平成17年）をピークとして減少に転じており、2010年（平成22年）には60,107人となっています。2010年（平成22年）以降は、新居町との合併もあり、2015年（平成27年）6月末時点で61,292人^{※1}となっています。

人口増減率では、1975年（昭和50年）から1980年（昭和55年）が約8.5%と最も高く、1970年（昭和45年）から1975年（昭和50年）が約8.4%、1980年（昭和55年）から1985年（昭和60年）が約7.3%となっており、1970年（昭和45年）から1985年（昭和60年）までの15年間において急速に人口が増加しています。

※1：住民基本台帳による登録値であり、2015年（平成27年）の国勢調査による集計値と異なる場合があります。

図3 湖西市総人口の推移



資料：「国勢調査（昭和30年～平成22年）」
推計値は、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」による。

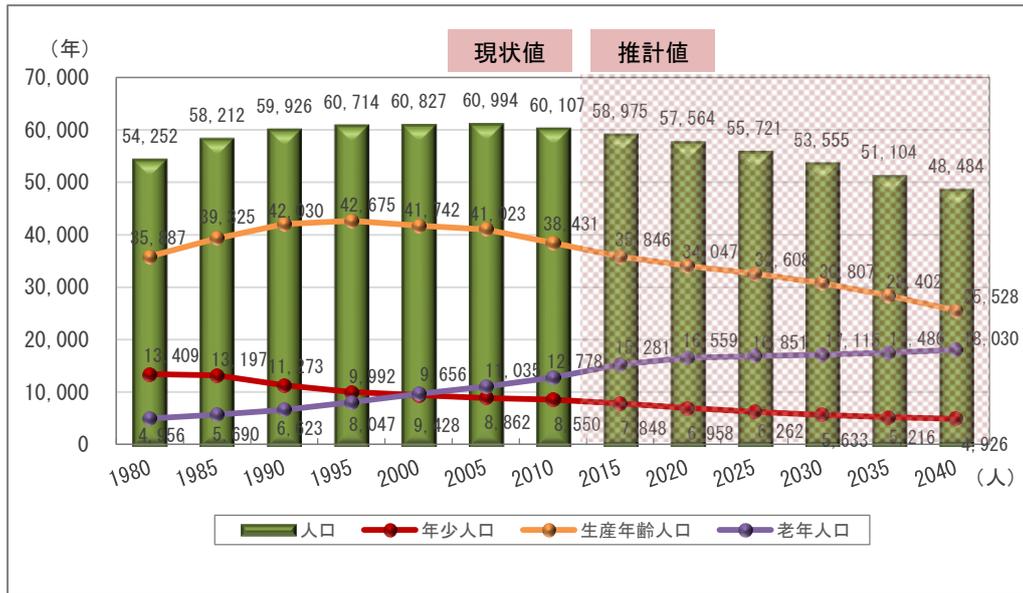
(2) 年齢別人口の推移

本市の年齢別人口のうち、年少人口は1980年（昭和55年）以降、一貫して減少傾向にあり、1980年（昭和55年）に対する2010年（平成22年）の増減率は、約-36.2%となっています。

一方、老年人口は1980年（昭和55年）以降、一貫して増加傾向にあり、1980年（昭和55年）に対する2010年（平成22年）の増減率は、約157.8%となっています。

生産年齢人口は、1995年（平成7年）まで増加傾向にありましたが、その後減少傾向に転じており、2010年（平成22年）の増減率を1980年（昭和55年）と比べると、約7.1%となっています。

図4 年齢別人口の推移



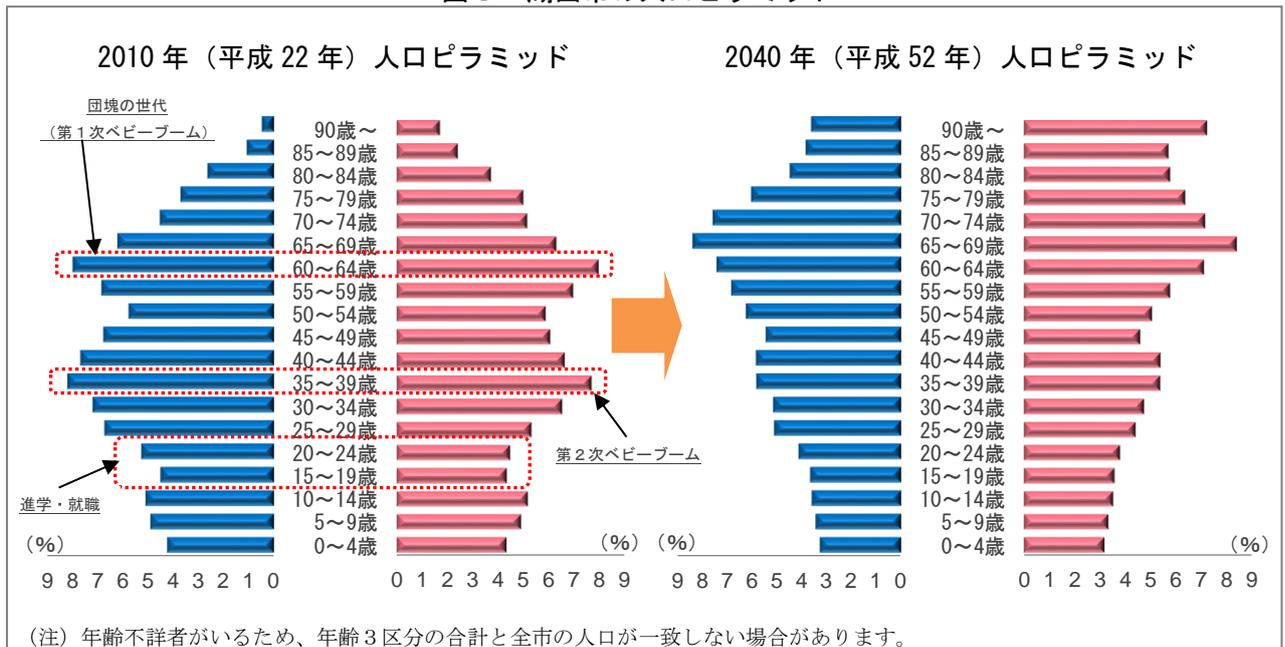
資料：「国勢調査（昭和55年～平成22年）」
推計値は、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」による。

(3) 人口ピラミッド（5歳階級別）

本市の人口ピラミッドをみると、2つの大きな膨らみがある「ひょうたん型」に近い形となっており、我が国全体の人口ピラミッドとほぼ同様の形となっています。

5歳階級別にみると、団塊の世代である60～64歳、第2次ベビーブーム世代である35～39歳で、男女ともに層の厚みを増しており、15～19歳、20～24歳の人口は少なくなっています。

図5 湖西市の人口ピラミッド



(注) 年齢不詳者がいるため、年齢3区分の合計と全市の人口が一致しない場合があります。

資料：「国勢調査（平成22年）」
2040年（平成52年）は、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」推計値による。

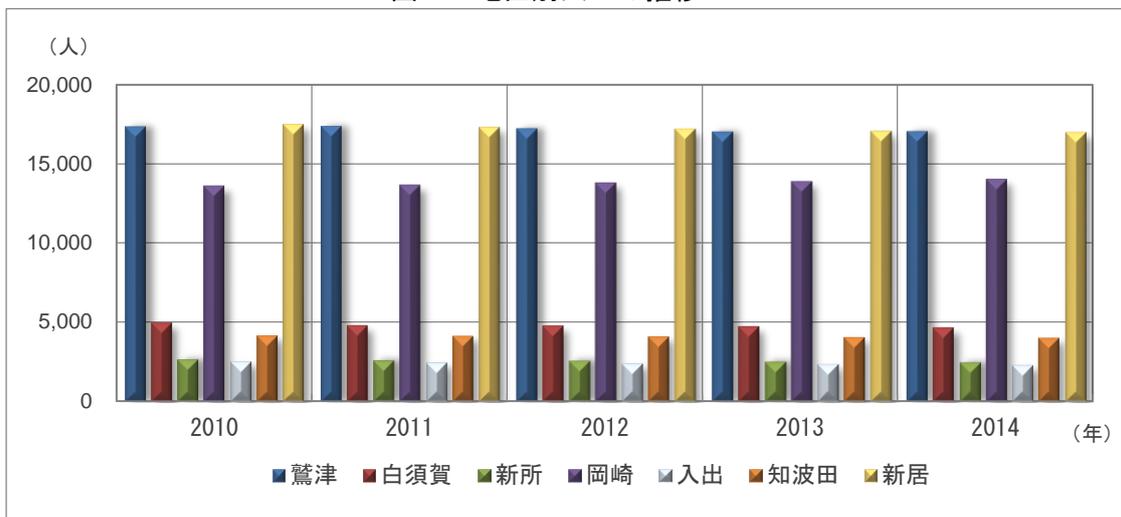
(4) 地区別人口の推移

本市の地区別人口の2010年(平成22年)から2014年(平成26年)の推移をみると、岡崎地区では増加傾向にあります。その他の地区は概ね減少傾向が続いています。

2014年(平成26年)の人口分布では、鷺津地区が17,026人、新居地区が16,998人と、他地区と比べて突出して多く、次いで岡崎地区が14,024人となっています。

2010年(平成22年)に対する2014年(平成26年)の増減率では、入出地区が-9.3%と最も低い状況ですが、減少数では新居地区が-499人と最も減少しています。

図6 地区別人口の推移



資料：「住民基本台帳(平成22年～平成26年)」

地区	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	増減率 (H26/H22)
鷺津	17,330	17,358	17,207	17,015	17,026	-1.8%
白須賀	4,931	4,766	4,750	4,690	4,625	-6.2%
新所	2,631	2,576	2,564	2,500	2,449	-6.9%
岡崎	13,601	13,661	13,814	13,886	14,024	3.1%
入出	2,488	2,422	2,361	2,320	2,257	-9.3%
知波田	4,143	4,117	4,079	4,035	3,991	-3.7%
新居	17,497	17,324	17,210	17,085	16,998	-2.9%
合計	62,006	61,776	61,399	60,955	60,832	-1.9%

(注) 住民基本台帳調べは登録人口であるため、国勢調査の調査人口と異なる場合があります。

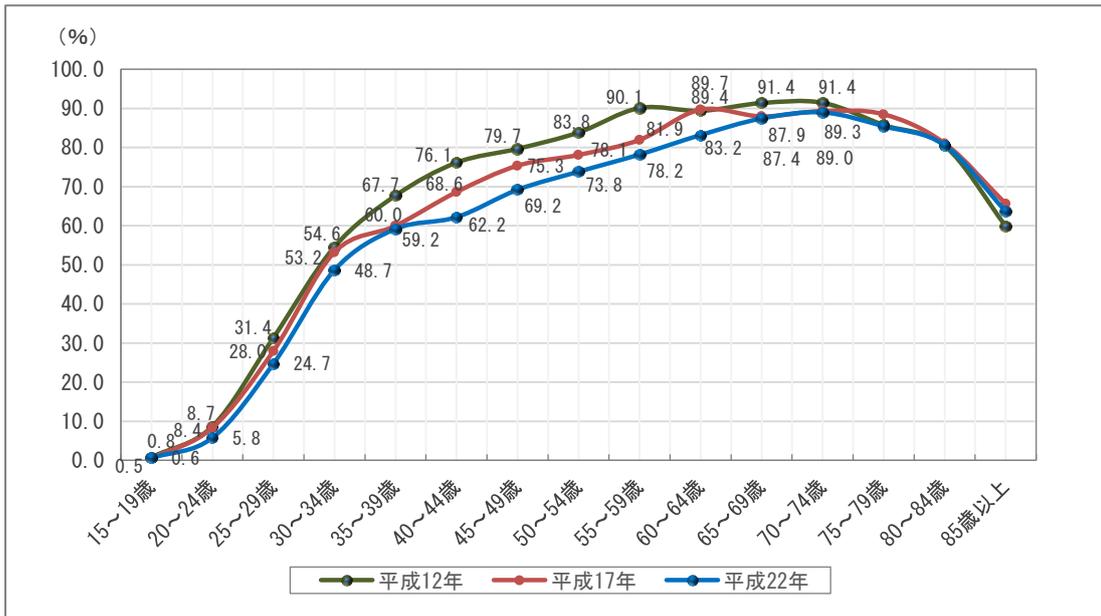
2 人口動態の状況

(1) 性別・年齢階級別有配偶率の推移

本市の男女別有配偶率の推移をみると、近年、男女ともに生産年齢人口における未婚率が上昇しています。2010年(平成22年)の男性の有配偶率のピークは、70～74歳の89.0%であり、女性の有配偶率のピークは、55～59歳の86.8%となっています。

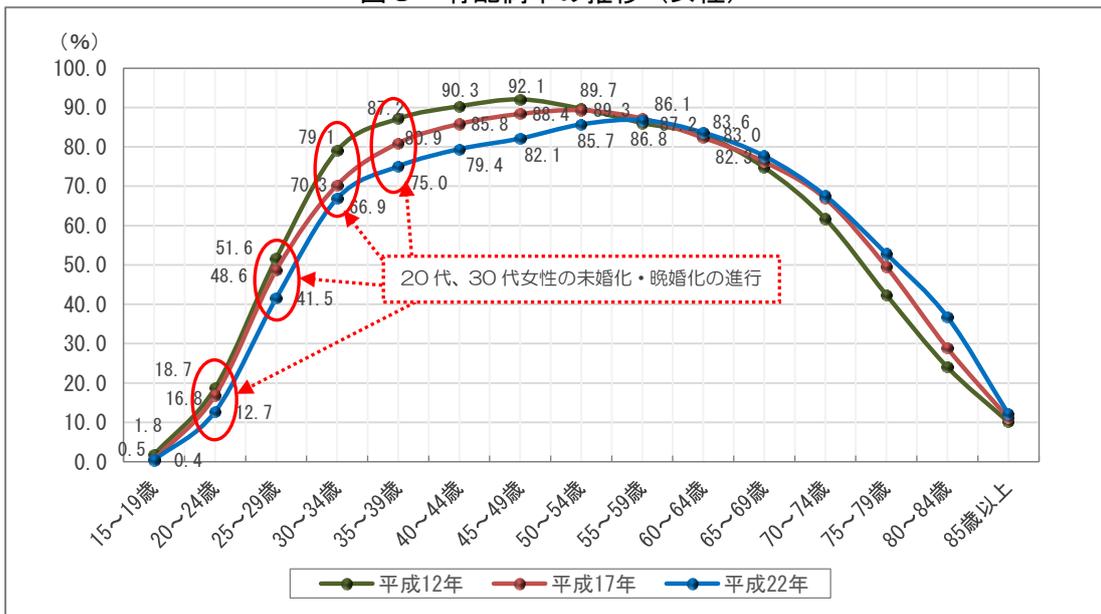
また、20歳から39歳までの女性の有配偶率も低下傾向となっています。

図7 有配偶率の推移(男性)



資料:「国勢調査(平成12年・17年・22年)」

図8 有配偶率の推移(女性)



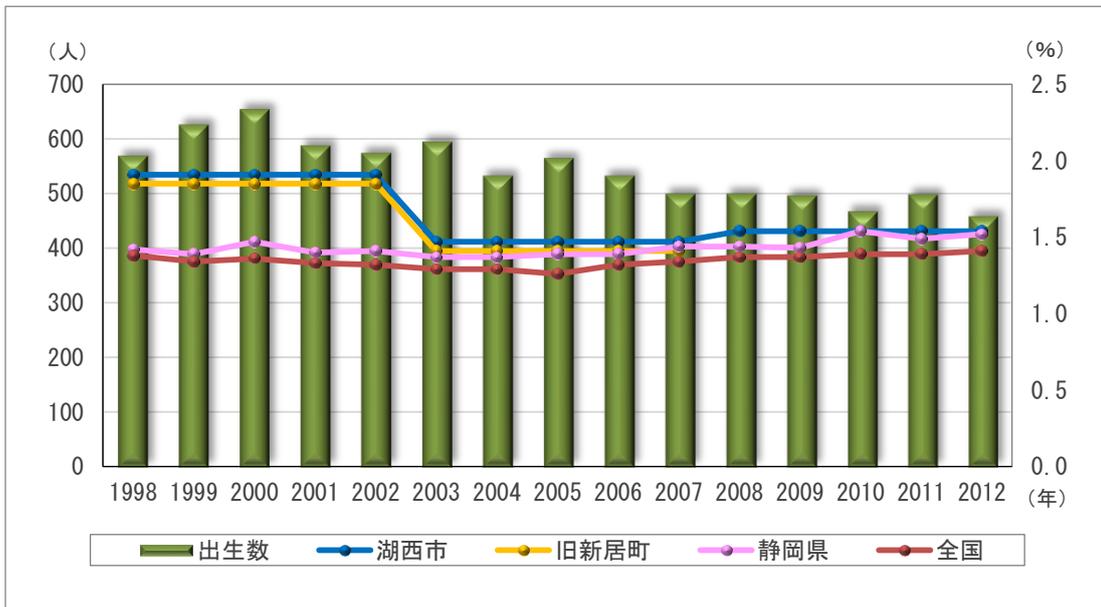
資料:「国勢調査(平成12年・17年・22年)」

(2) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率の推移をみると、2008年（平成20年）から2012年（平成24年）の平均合計特殊出生率は、1.54となっており、国の同年間平均特殊出生率1.39及び県の同年間平均特殊出生率1.48と比べ、やや高い水準となっています。しかしながら、「国立社会保障・人口問題研究所」（以下、「社人研」という。）が公表している人口置換水準^{※2}（=2.07）と比べると、依然低い水準であると言えます。

※2：長期的に見て、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のこと。

図9 合計特殊出生率の推移



資料：「厚生労働省（人口動態統計調査）」

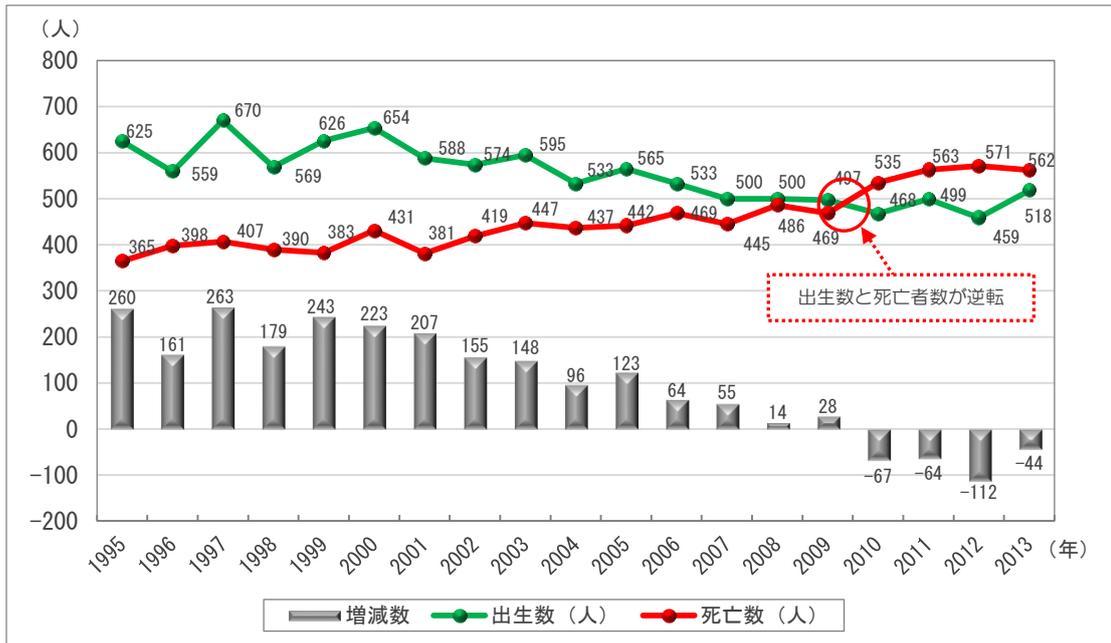
区分	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
湖西市	1.91					1.47					1.54				
旧新居	1.85					1.41									
静岡県	1.42	1.39	1.47	1.40	1.41	1.37	1.37	1.39	1.39	1.44	1.44	1.43	1.54	1.49	1.52
全国	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41

(3) 自然動態の推移

本市の自然動態の推移をみると、2009年（平成21年）までは出生数が死亡数を上回り、人口増の一因となっていました。2010年（平成22年）以降は死亡数が出生数を上回り、人口減の一因となっています。

2013年（平成25年）は、出生数の増加と死亡数の減少により44人の減少となっています。

図10 自然動態の推移

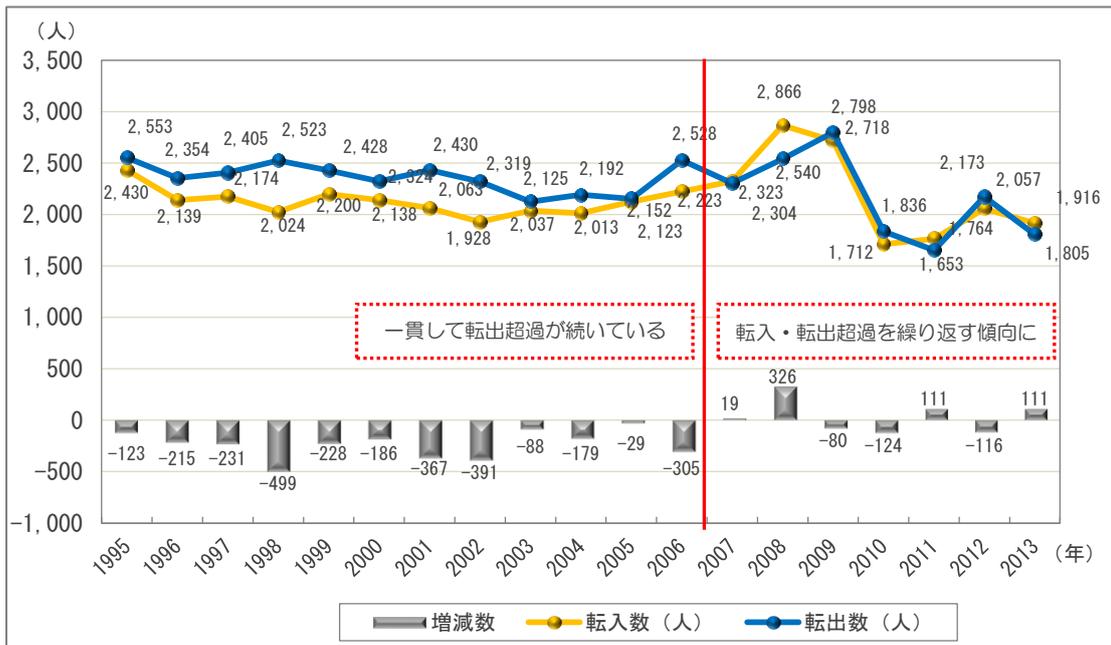


資料：「厚生労働省（人口動態統計調査）」

(4) 社会動態の推移

本市の社会動態の推移をみると、2006年（平成18年）までは転出超過の傾向が続いていましたが、2007年（平成19年）以降は、転入・転出超過を繰り返しており、2013年（平成25年）では111人の転入超過となっています。

図11 社会動態の推移



資料：「厚生労働省（人口動態統計調査）」

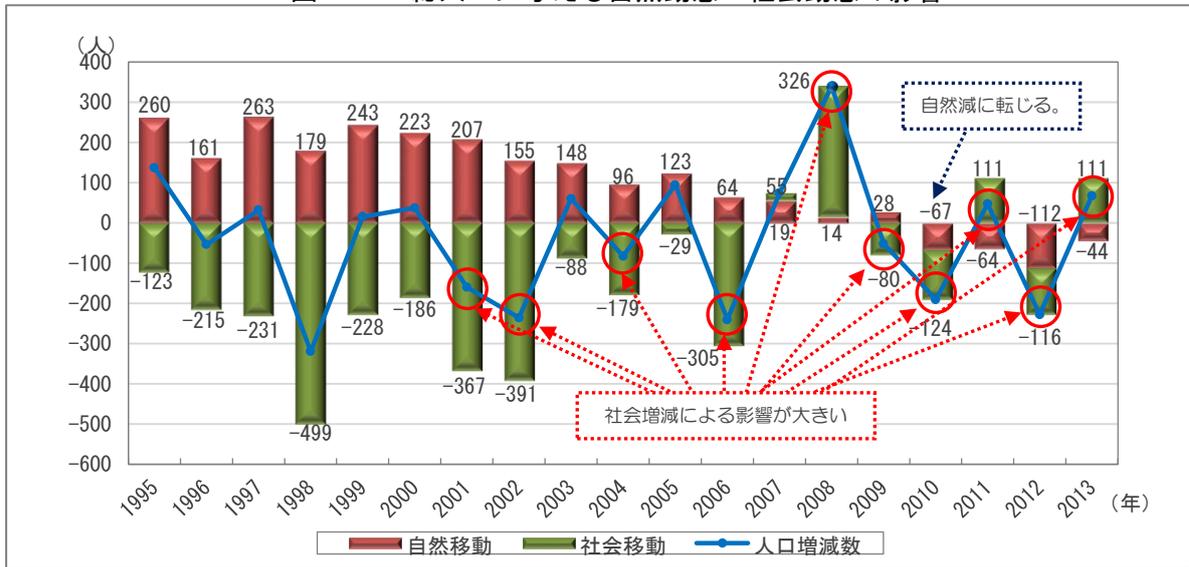
(5) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

本市の自然動態と社会動態を重ね合わせてみると、1996年（平成8年）から2000年（平成12年）までは、社会減の大きかった1998年（平成10年）を除き、自然増と社会減が相殺される形で大きな人口変化はありませんでしたが、2001年（平成13年）以降は、社会増減の人口変化に与える影響がより大きくなっています。

2008年（平成20年）は、急激な社会増があった影響で、近年で最も人口が増加しています。

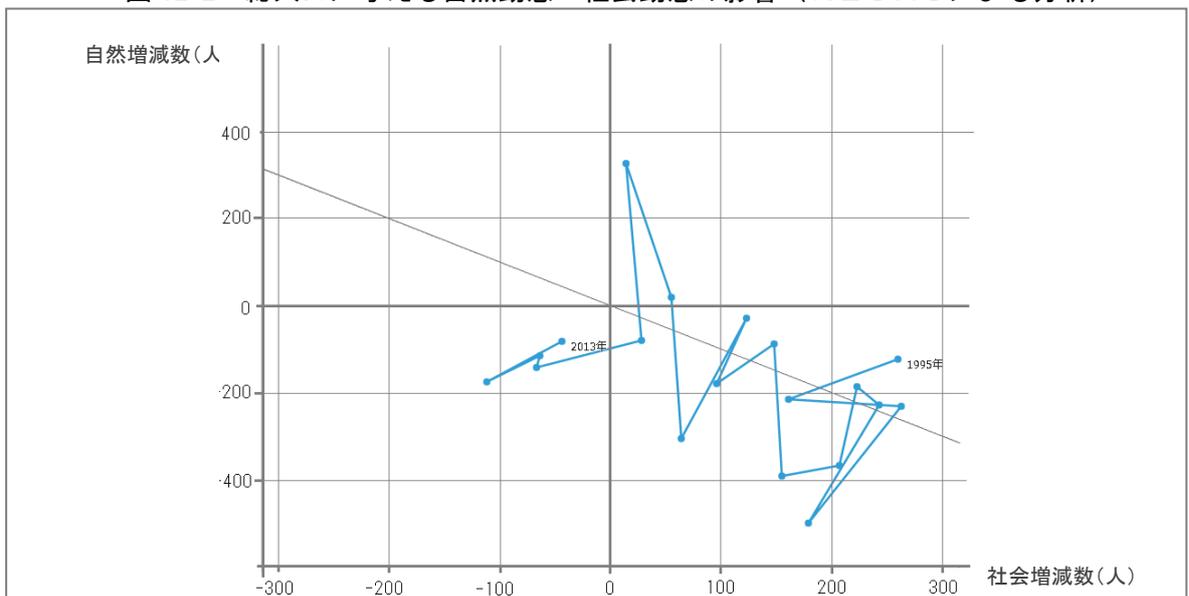
2010年（平成22年）以降は、自然増減では自然減に転じていますが、社会増減については増減を隔年で繰り返しており、2011年（平成23年）と2013年（平成25年）は人口増となっています。

図12-1 総人口に与える自然動態・社会動態の影響



資料：「総務省（住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査）」

図12-2 総人口に与える自然動態・社会動態の影響（RESASによる分析）



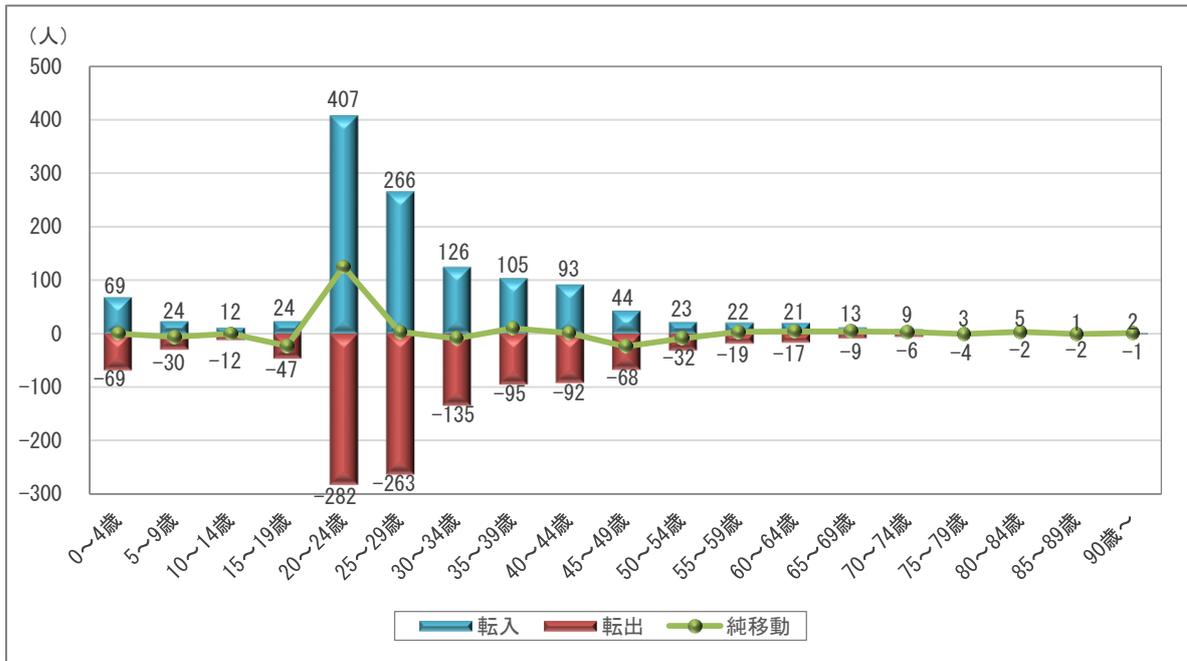
資料：「総務省（住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査）」

3 人口移動の状況

(1) 年齢階級別の転入・転出状況

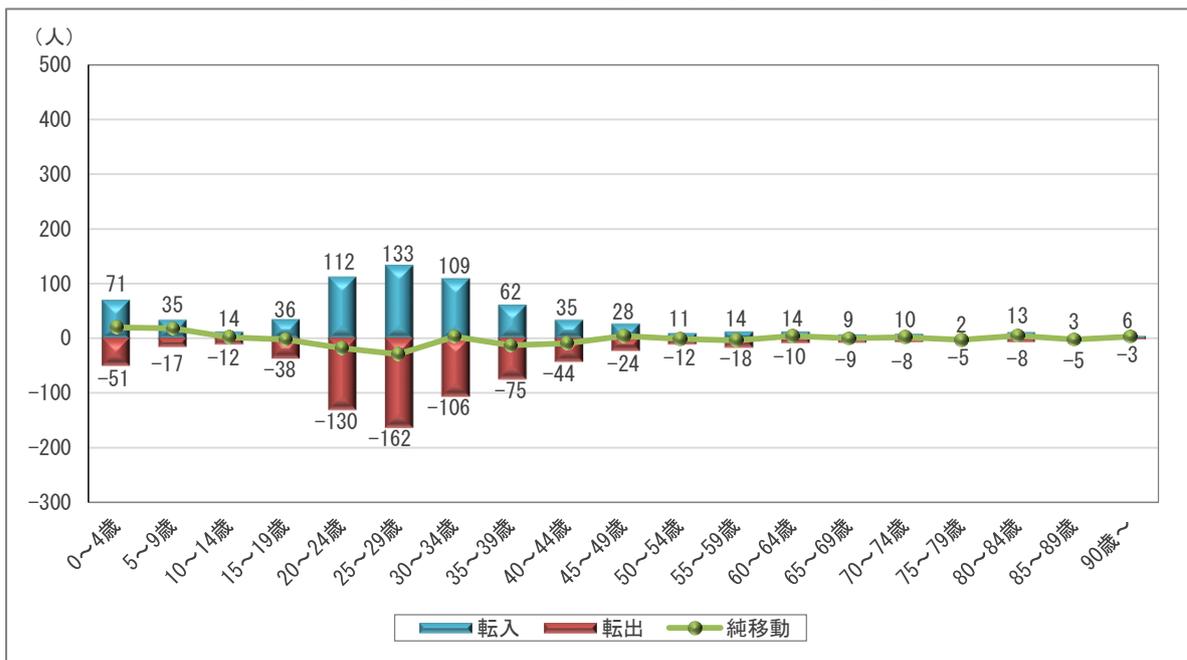
本市の2013年（平成25年）の年齢別転入・転出状況をみると、転入・転出ともに、男性では20～24歳、女性では25～29歳での移動が最も多くなっています。

図13 年齢別社会動態の推移（平成25年 男性）



資料：「厚生労働省（人口動態統計調査）」

図14 年齢別社会動態の推移（平成25年 女性）



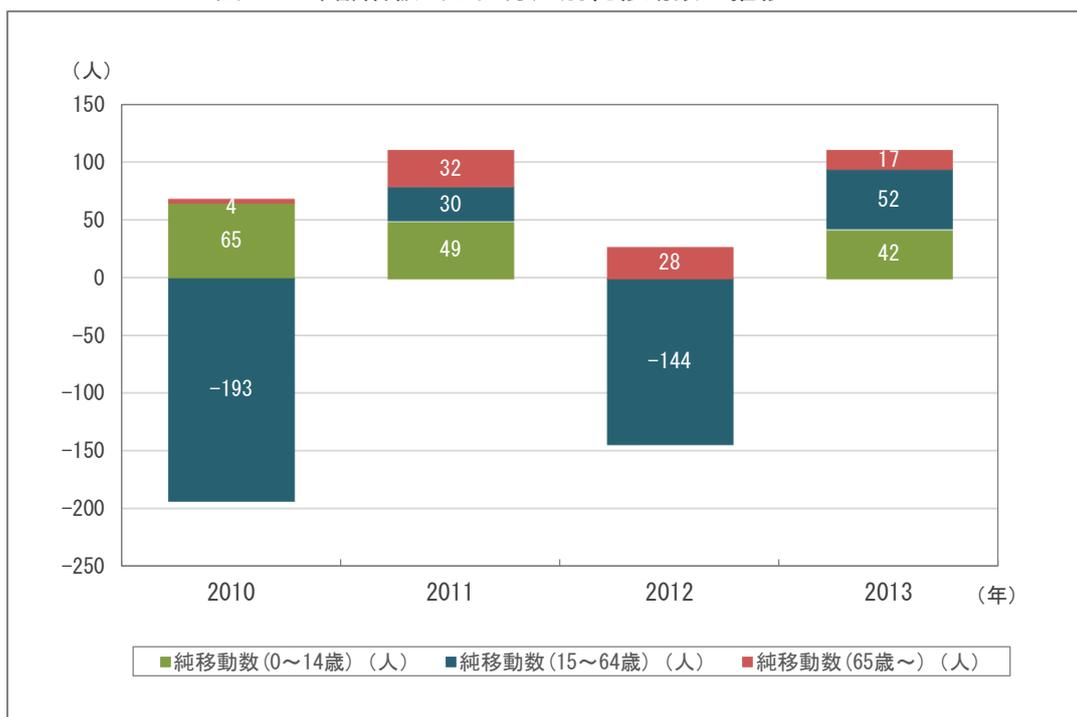
資料：「厚生労働省（人口動態統計調査）」

(2) 年齢階級（3区分）別純移動数の推移

本市の年齢階層別純移動数をみると、生産年齢人口である15～64歳の変動が大きく、2011年（平成23年）と2013年（平成25年）では増加していますが、2010年（平成22年）と2012年（平成24年）では大きく減少しています。

一方、年少人口である0～14歳は2012年（平成24年）を除いて増加、老年人口である65歳以上は毎年増加しています。

図15 年齢階級（3区分）別純移動数の推移



資料：「総務省（住民基本台帳人口移動報告）」

(3) 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

最近5年間の男女別・年齢階級別人口移動の状況をみると、男女とも10～14歳→15～19歳では100人程度の減少が見られます。

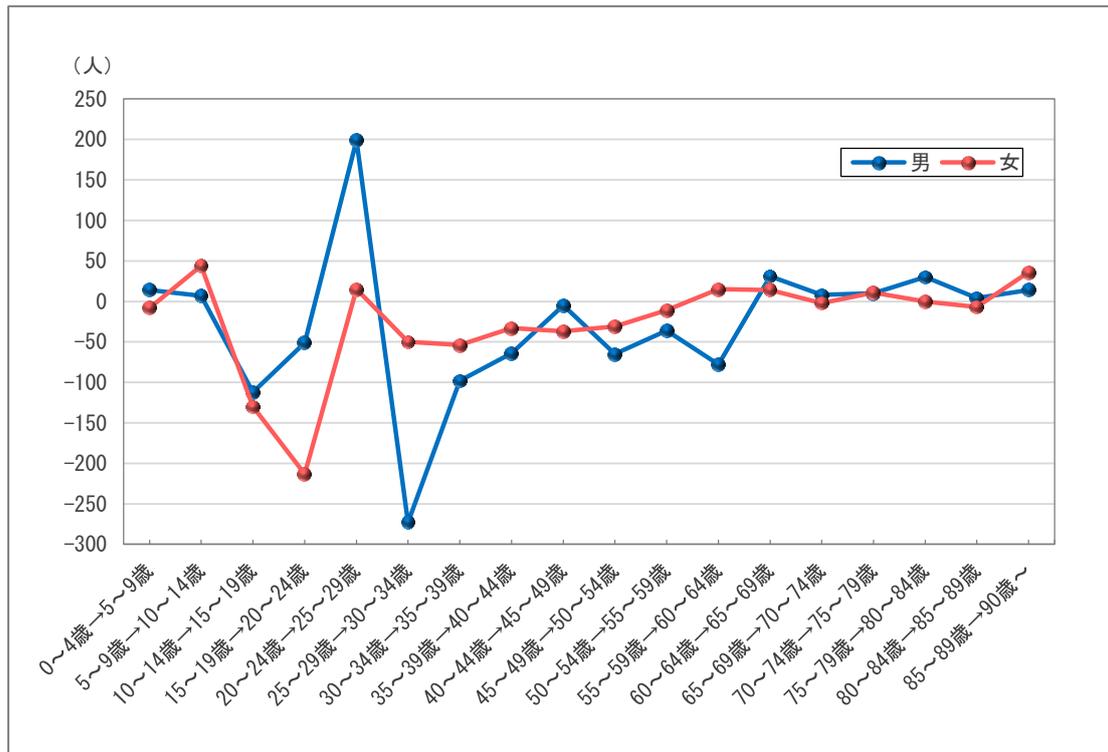
15～19歳→20～24歳では、男女とも減少していますが、男性に比べて女性の減少が大きくなっています。

20～24歳→25～29歳では、男女とも増加しており、特に男性の増加が大きくなっています。

25～29歳→30～34歳では、再び男女とも減少していますが、特に男性の減少が大きくなっています。

30歳代以降50歳代までは、男女ともにやや減少傾向となっていますが、60歳代以降は概ね男女とも、やや増加傾向となっています。

図16 年齢階級別人口移動（2005年（平成17年）→2010年（平成22年））



資料：「国勢調査（平成17年・平成22年）」

（4）性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

年齢階級別人口移動の長期的動向をみると、男性では、15～19歳→20～24歳において、2000年（平成12年）までは転入超過傾向でしたが、2000年（平成12年）以降、転出超過に転じています。

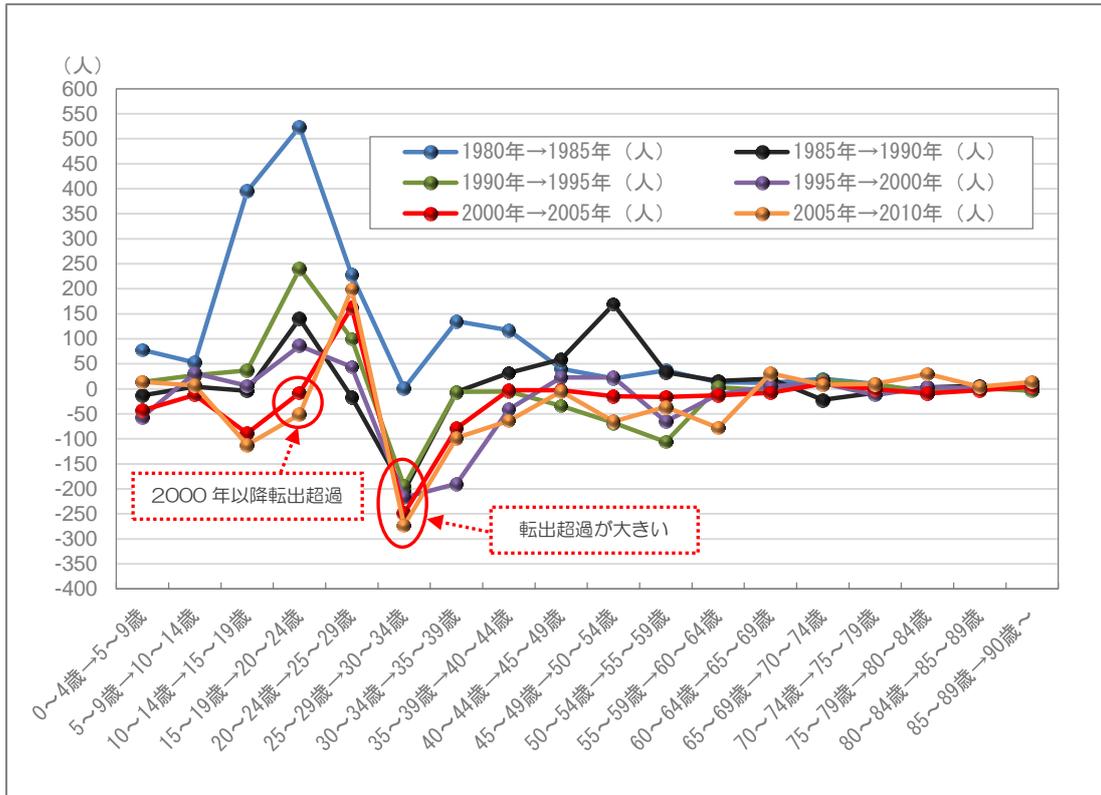
25～29歳→30～34歳では、各年代とも転出超過傾向となっており、1980年（昭和55年）→1985年（昭和60年）を除き、概ね200人を超える転出超過となっています。

一方、女性では、15～19歳→20～24歳において、各年代とも転出調査傾向となっており、20～24歳→25～29歳では、近年、転入超過傾向となっています。

各年代の共通傾向として、人口移動の変化が少なくなっているのは、男性では概ね60歳代以降、女性では概ね30歳代以降であり、各年代における人口移動は概ね±50人程度にとどまっています。

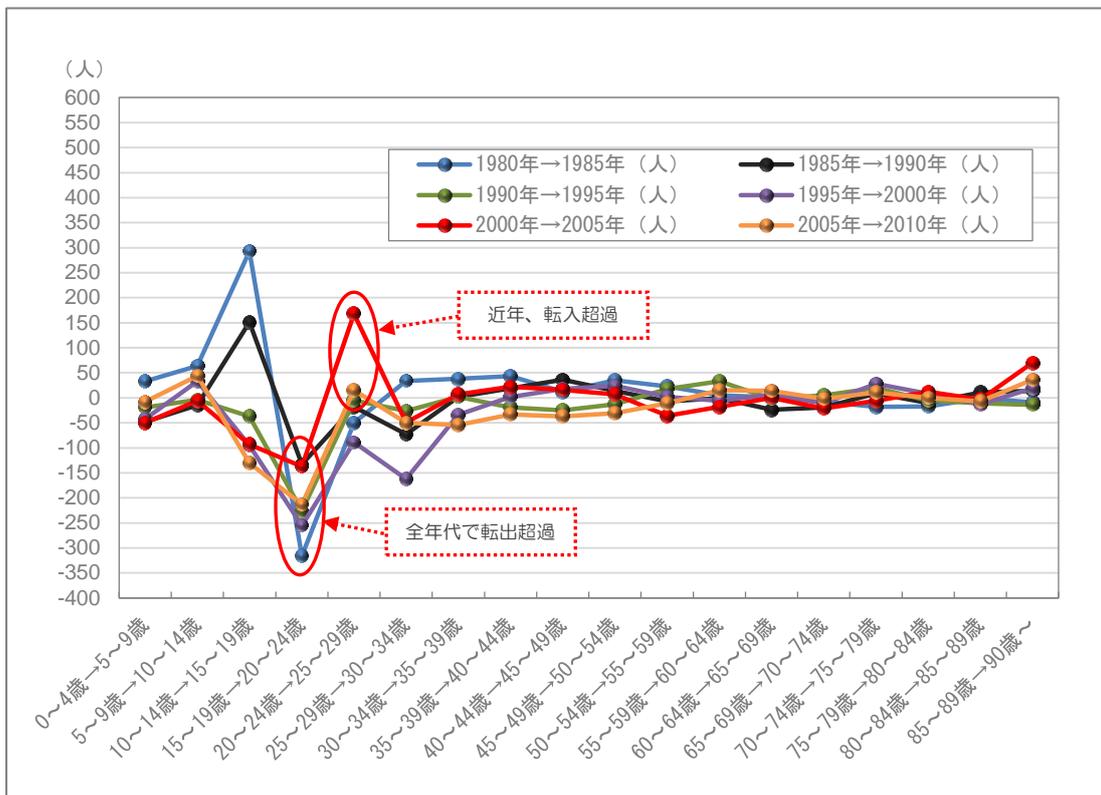
年代別の特異傾向としては、1980年（昭和55年）→1985年（昭和60年）において、男女ともに概ね10～14歳→15～19歳から25～29歳→30～34歳までの4階層における人口移動が大きいこと、1985年（昭和60年）→1990年（平成2年）の男性において、45～49歳→50～54歳での転入者が多いこと、2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の女性において、20～24歳→25～29歳の転入者が多いことなどが見受けられます。

図17 年齢階級別人口移動の長期的動向（男性）



資料：「国勢調査」

図18 年齢階級別人口移動の長期的動向（女性）



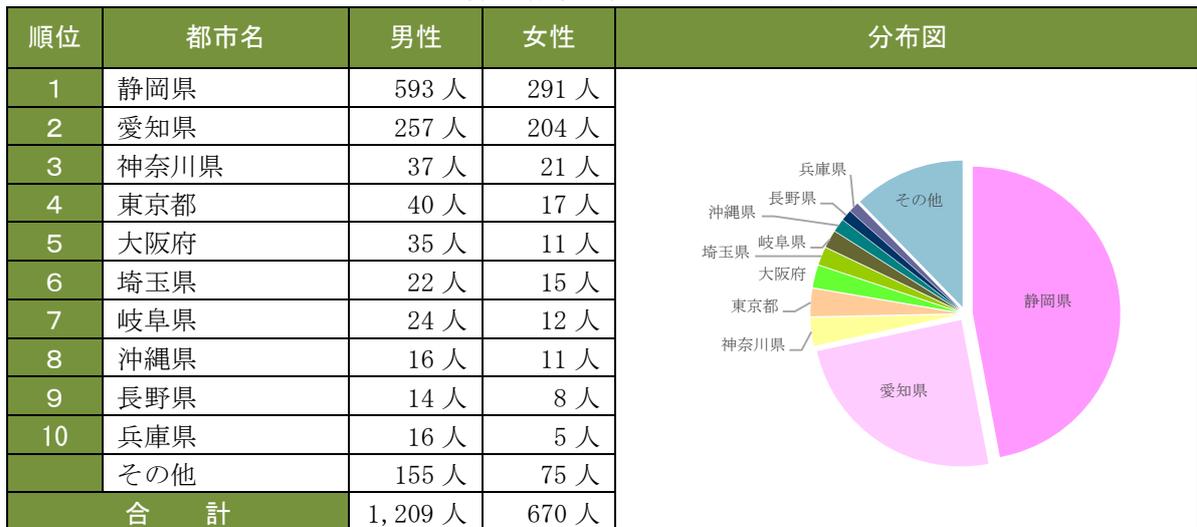
資料：「国勢調査」

(5) 都道府県別転入・転出の状況

2013年（平成25年）の都道府県別転入・転出先の状況をみると、転入・転出ともに、静岡県・愛知県の占める割合が高くなっています。転入先では、静岡県・愛知県で全体の約71.5%を占めており、転出先でも全体の約73.8%を占めています。

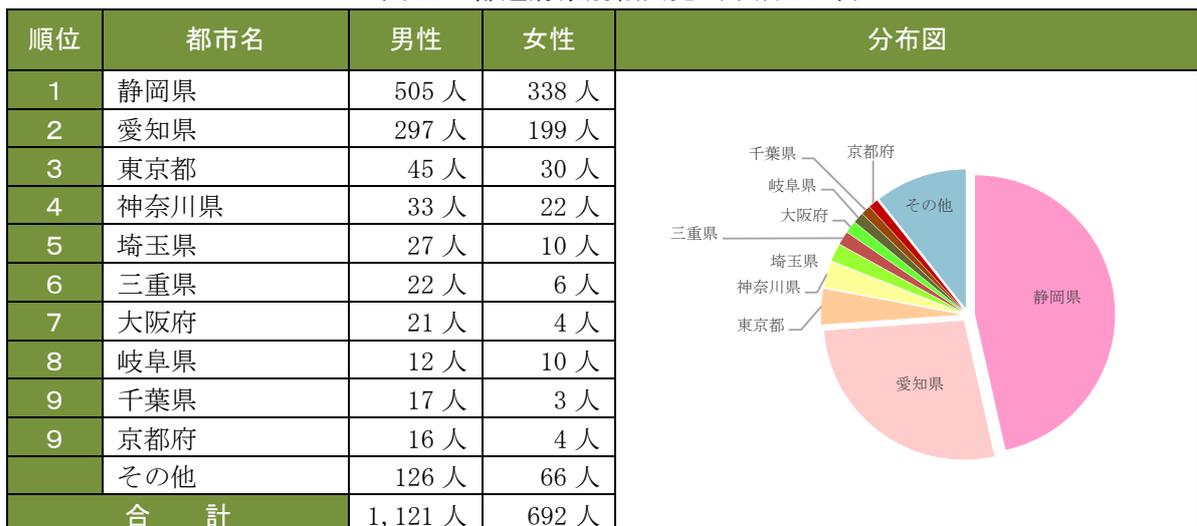
首都圏である東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県への転出は全体の約10%程度、近畿圏である大阪府・京都府への転出は全体の約2.5%程度となっています。

図19 都道府県別転入先（平成25年）



資料：「厚生労働省（人口動態統計調査）」

図20 都道府県別転出先（平成25年）



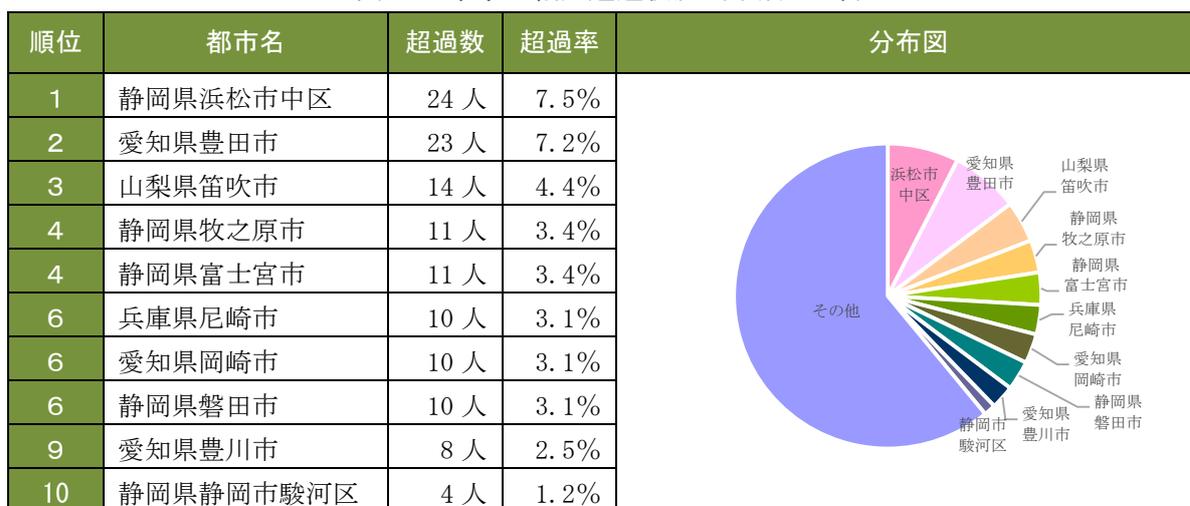
資料：「厚生労働省（人口動態統計調査）」

(6) 市町村別転入・転出超過状況

2014年（平成26年）の主な自治体別転入・転出超過状況をみると、転入超過率では、浜松市中区が7.5%、愛知県豊田市が7.2%と高くなっています。一方、転出超過率は、浜松市南区が23.6%と圧倒的に高く、次いで愛知県豊橋市が8.4%となっています。

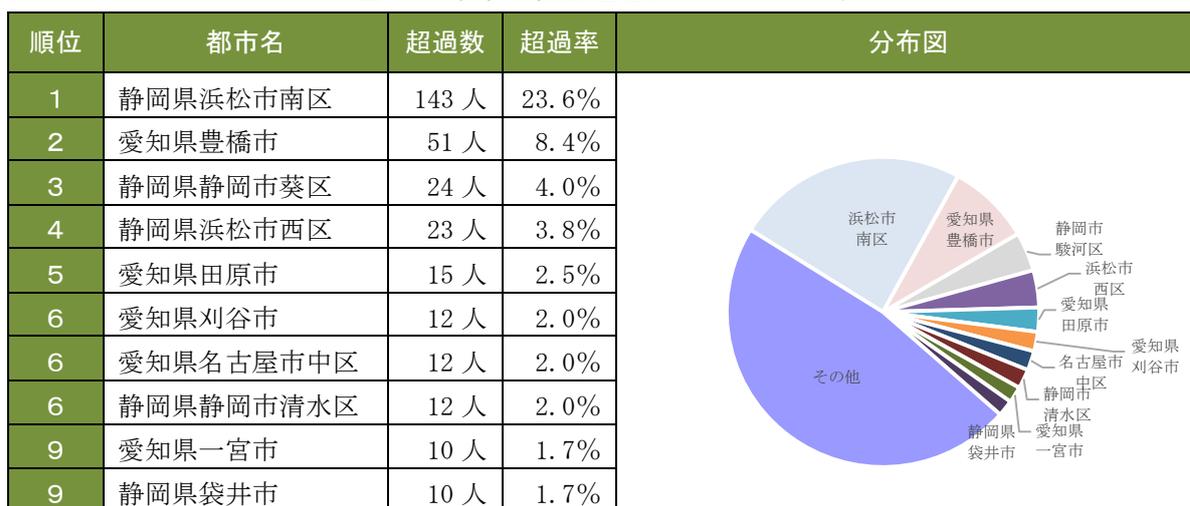
大規模都市圏への転出超過率では、愛知県名古屋市中区が2.0%となっていますが、首都圏・近畿圏への転出超過は目立っていない状況です。

図21 本市の転入超過状況（平成26年）



資料：「総務省（住民基本台帳人口移動報告）」

図22 本市の転出超過状況（平成26年）



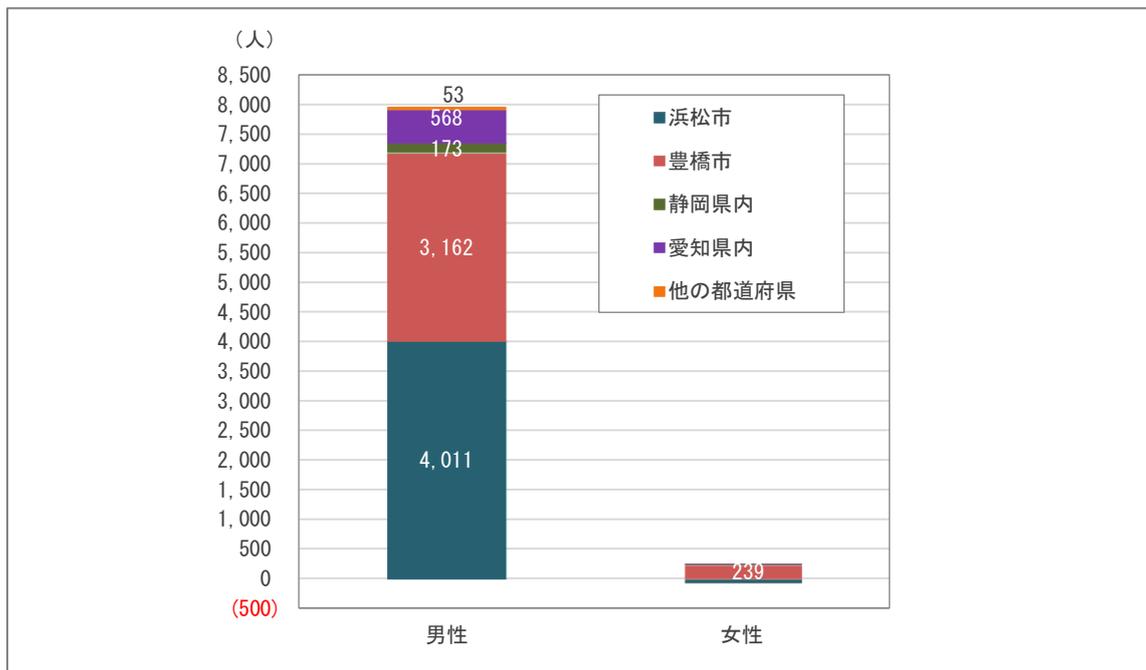
資料：「総務省（住民基本台帳人口移動報告）」

(7) 通勤の状況

本市の通勤流動をみると、流入・流出ともに、隣接する浜松市と豊橋市の占める割合が高くなっており、全純移動数に占める浜松市と豊橋市の合計純移動数の割合は、男性で約90%、女性で約83%となっています。

男女別の流入・流出者数をみると、男性では、7,967人の流入超過（昼間人口増加数）となっており、2010年（平成22年）の本市総人口60,107人に対して、約13%の割合となっています。一方、女性では、流入3,300人、流出3,092人となっており、208人の流入超過（昼間人口増加数）ではありますが、概ね拮抗した状態にあると言えます。

図23 本市の通勤流動（平成22年）



資料：「国勢調査（平成22年）」※パーソントリップ調査が行われていないため、国勢調査の最新の情報を使用することとした。

内 訳		浜松市	豊橋市	静岡県内	愛知県内	都道府県	合 計
流 入	男性	6,663人	4,865人	514人	1,054人	111人	13,207人
	女性	1,833人	1,245人	84人	134人	4人	3,300人
流 出	男性	2,652人	1,703人	341人	486人	58人	5,240人
	女性	1,899人	1,006人	66人	115人	6人	3,092人
純移動	男性	4,011人	3,162人	173人	568人	53人	7,967人
	女性	-66人	239人	18人	19人	-2人	208人

(注) 静岡県内は、浜松市を除くその他静岡県内市町村を指す。
 (注) 愛知県内は、豊橋市を除くその他愛知県内市町村を指す。
 (注) 都道府県は、静岡県及び愛知県を除く、その他の都道府県を指す。

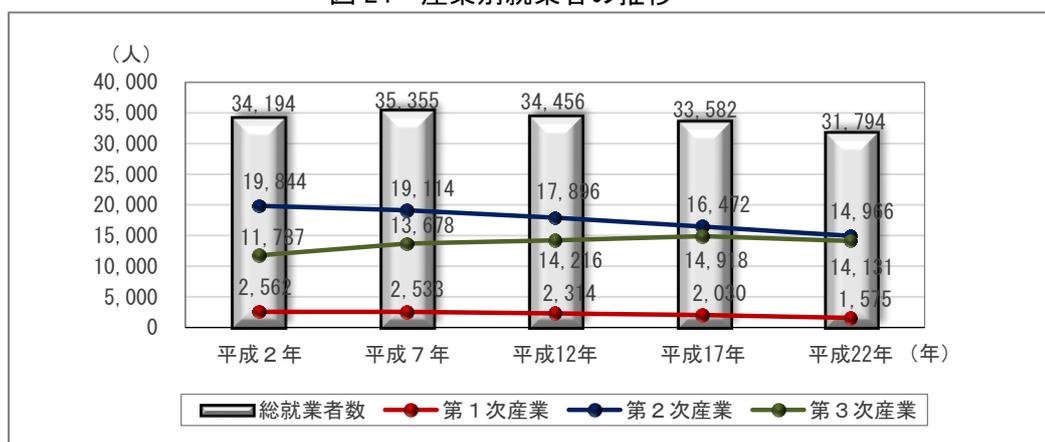
4 産業に関する状況

(1) 産業別就業者の推移

産業別就業者の推移をみると、第1次産業、第2次産業とも減少傾向にあり、第3次産業は2005年（平成17年）をピークに減少に転じています。また、総就業者数は2005年（平成17年）をピークに減少に転じており、2010年（平成22年）の総就業者数はピーク時の2005年（平成17年）と比べ、約90%となっています。

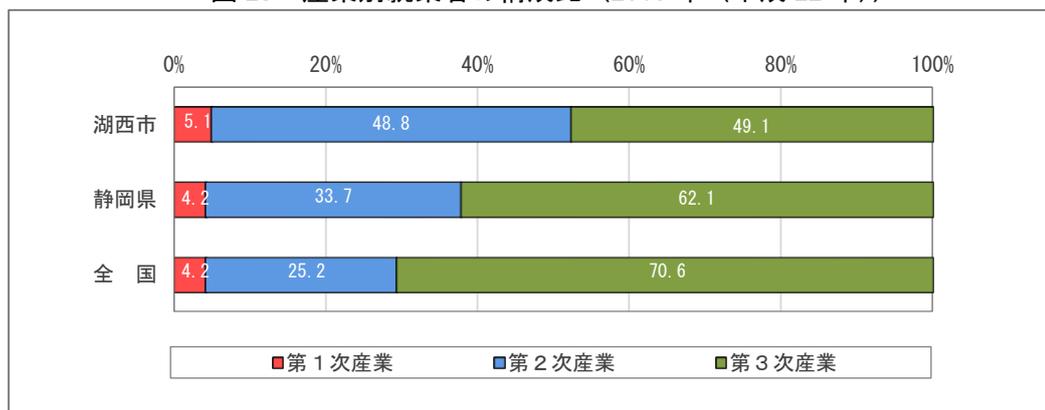
産業別就業者の構成比（2010年（平成22年））をみると、第1次産業は、国、県とほぼ同程度の割合ですが、第2次産業の就業者割合は、県、国と比べ高く、第3次産業の就業者割合は低くなっています。

図24 産業別就業者の推移



資料：「国勢調査（平成2年～平成22年）」

図25 産業別就業者の構成比（2010年（平成22年））



資料：「国勢調査（平成22年）」

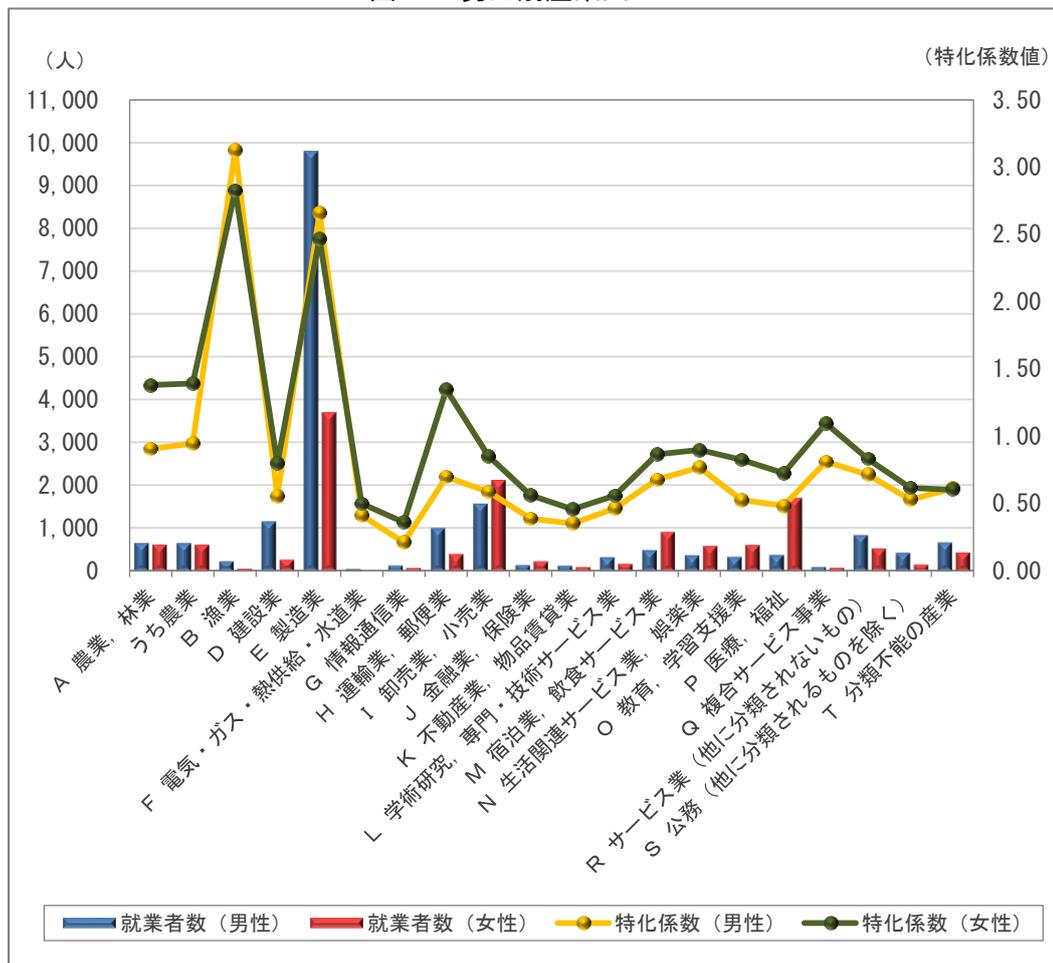
(2) 男女別産業人口の状況

男女別産業人口の状況を見ると、男女ともに「製造業」の就業者が最も多く、次いで「卸売業・小売業」となっています。その他では、男性では、「建設業」、「運輸業、郵便業」の就業者が多く、女性では「医療、福祉」の就業者が多くなっています。

特化係数^{※3}をみると、男女とも「漁業」、「製造業」の水準が高くなっています。その他では、男性では1.00を超える産業はなく、女性では「運輸業、郵便業」で1.00を超えています。

※3：その産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかをみる指標。特化係数が1.00を超えていれば、その産業は全国と比べて特化していると見ることができる。但し、この係数では構成比の大きさは問わないため、業種として比重の小さなものでも特化しているように映ることがあります。

図 26 男女別産業人口



資料：「国勢調査 (平成 22 年)」

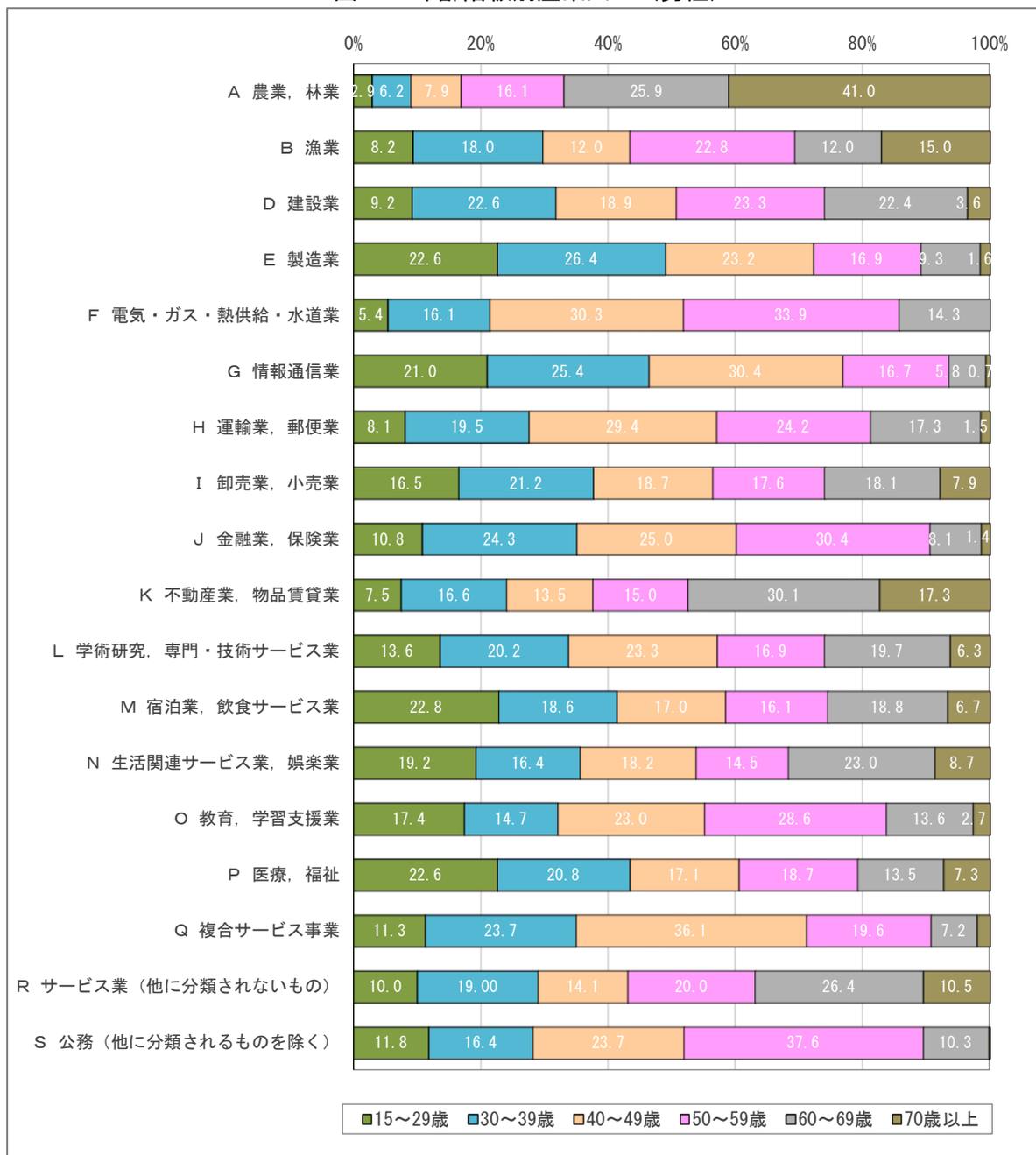
(3) 年齢階級別産業人口（男性）の状況

男性の年齢階級別産業人口の状況をみると、「農業、林業」の就業者の41.0%が70歳以上となっており、高齢化が進んでいます。その他、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「公務」において50～59歳の占める割合が高くなっており、高齢化が進みつつあります。

就業者数の多い「製造業」では比較的年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用が確保されているものと考えられます。

「情報通信業」、「複合サービス業」では、比較的若い世代の雇用が確保されています。

図27 年齢階級別産業人口（男性）



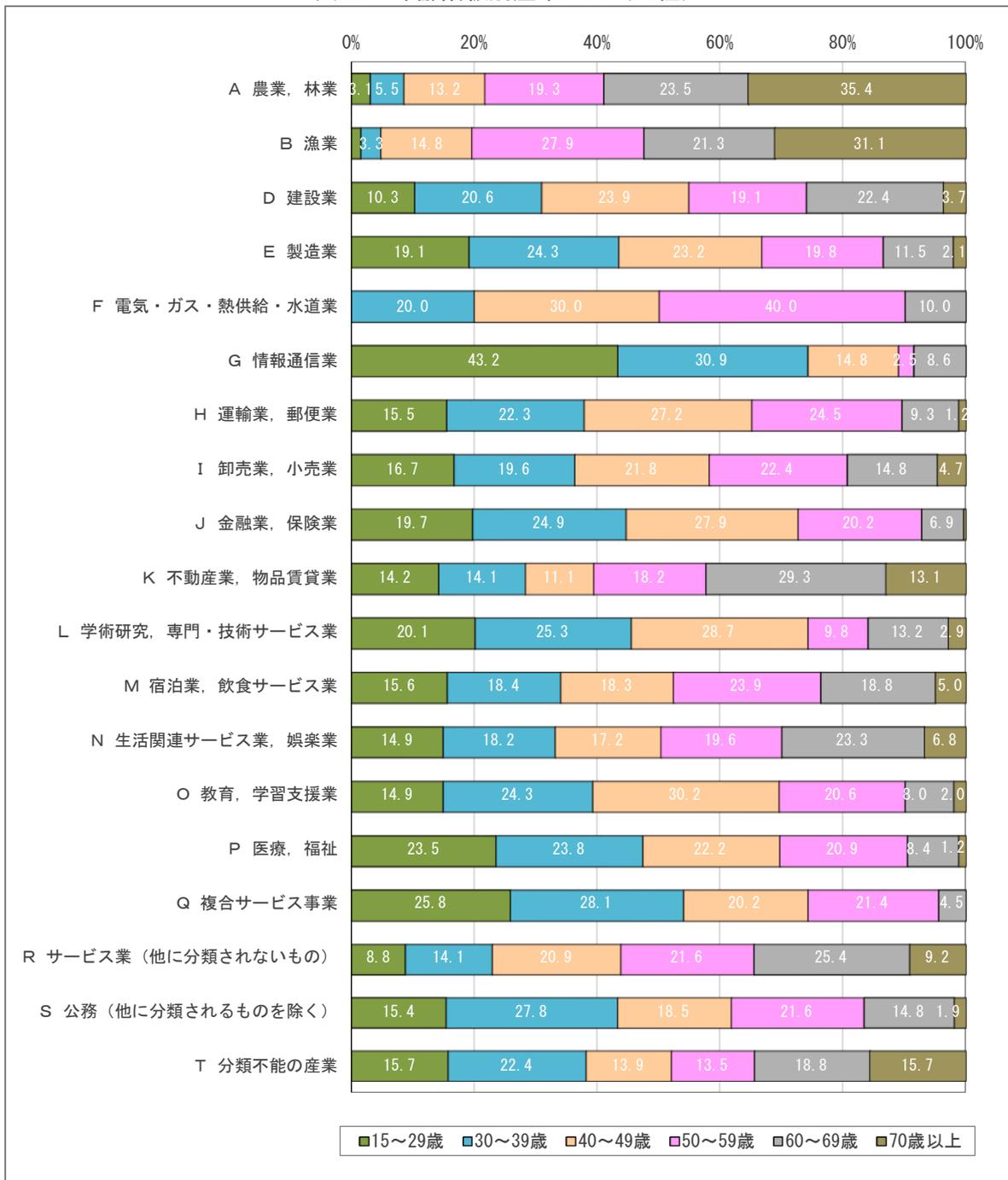
資料：「国勢調査（平成22年）」

(4) 年齢階級別産業人口（女性）の状況

女性の年齢階級別産業人口の状況をみると、「農業、林業」の就業者の35.4%、「漁業」の就業者の31.1%が70歳以上となっており、高齢化が進んでいます。

「情報通信業」は、39歳までの若い世代の就業割合が高く、全体の約70%を占めています。就業者数の多い「製造業」では、男性同様、比較的年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用が確保されているものと考えられます。

図28 年齢階級別産業人口（女性）



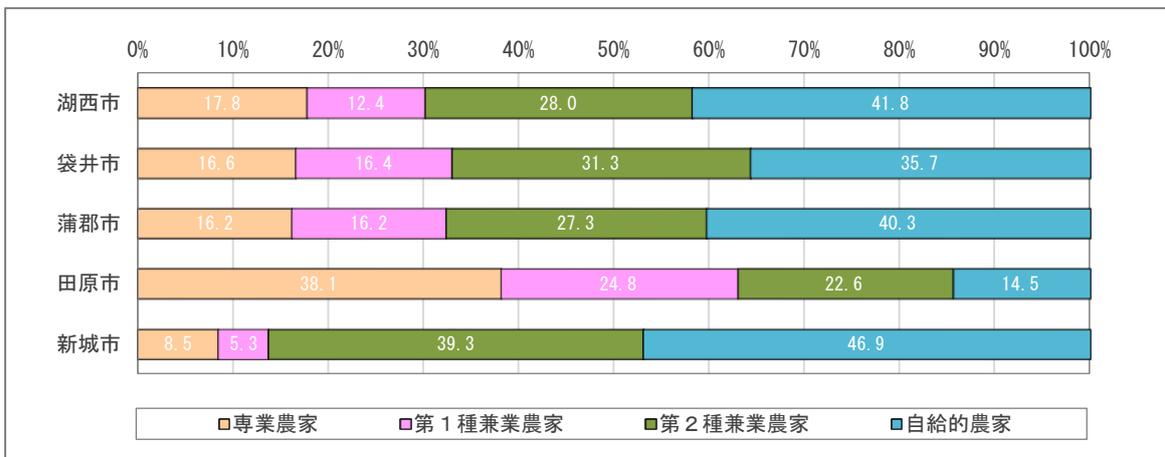
資料：「国勢調査（平成22年）」

5 その他の経済指標

(1) 農林業センサス

本市の農林業について、人口規模や経済状況が比較的近いと考えられる類似4市（袋井市・蒲郡市・田原市・新城市）との比較をみると、概ね袋井市や蒲郡市と同様の構成比となっています。田原市は、メロン栽培や電照菊の産地化に成功した自治体でもあり、専業農家の割合が高くなっています。一方、新城市は、第2種兼業農家と自給的農家の割合が高くなっています。

図 29 総農家数の構成比



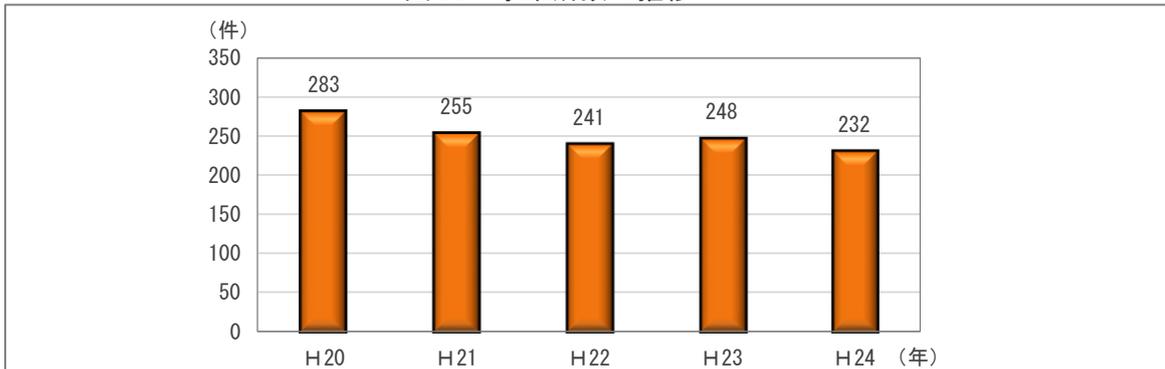
資料：「平成 22 年世界農林業センサス」

(2) 工業統計

本市の工業統計の推移をみると、事業所数は、2011 年（平成 23 年）を除き、減少傾向となっています。従業者数は、2010 年（平成 22 年）までは減少傾向となっていました。2011 年（平成 23 年）に 23,747 人、2012 年（平成 24 年）に 23,720 人と、回復傾向となっています。

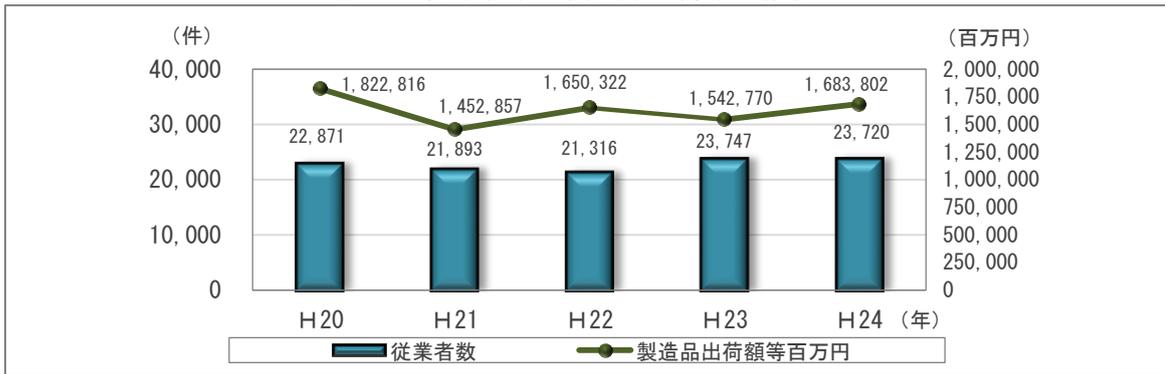
さらに、業種別従業者数をみると、「電気機械器具」、「輸送用機械器具」の従業者が大半を占めています。また、製造品出荷額は、隔年で増減を繰り返しており、2012 年（平成 24 年）時点で 1,683,802 百万円となっています。これは、類似 4 市（袋井市・蒲郡市・田原市・新城市）との比較において、田原市に次いで 2 番目に高い水準となっています。

図 30 事業所数の推移



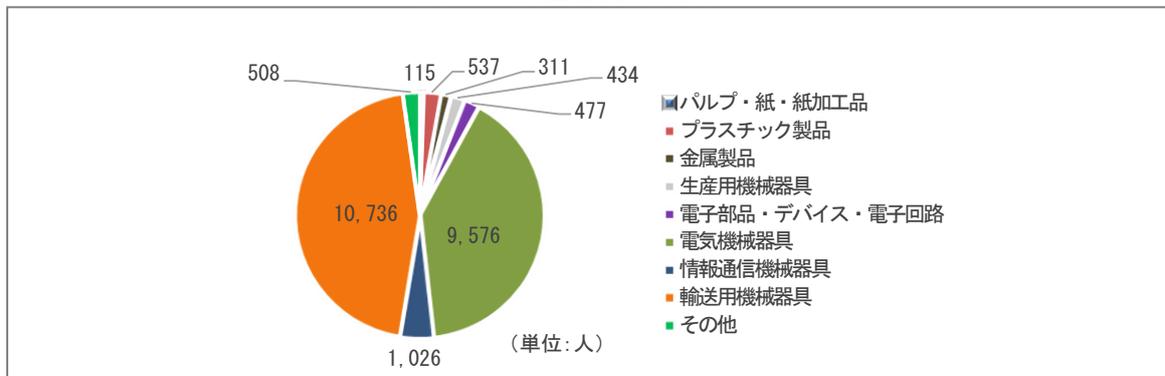
資料：「工業統計（平成 20～平成 24 年）」・「経済センサス（平成 24 年）」

図31 従業者数、製造品出荷額の推移



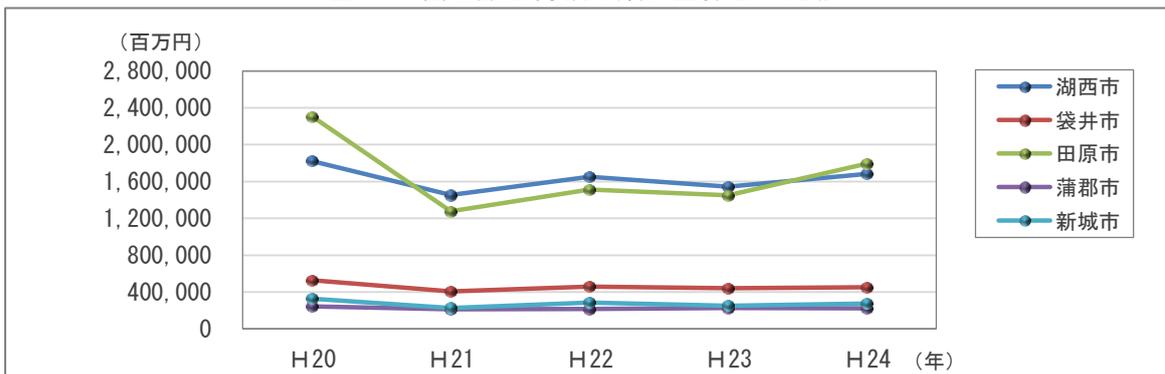
資料：「工業統計（平成20～平成24年）」・「経済センサス（平成24年）」

図32 業種別従業者数



資料：「工業統計（平成24年）」

図33 製造品出荷額の類似団体との比較



	2008年(H20)	2009年(H21)	2010年(H22)	2011年(H23)	2012年(H24)
湖西市	1,822,816	1,452,857	1,650,322	1,542,770	1,683,802
袋井市	528,651	406,012	460,451	442,877	451,215
田原市	2,305,343	1,276,551	1,514,346	1,450,180	1,795,251
蒲郡市	245,202	212,634	215,790	226,102	222,776
新城市	328,757	227,893	287,329	252,513	273,990

資料：「工業統計（平成20～平成24年）」・「経済センサス（平成24年）」

(3) 商業統計

本市の商業について、比較的人口規模や経済状況に近いと考えられる類似4市（袋井市・蒲郡市・田原市・新城市）との比較をみると、従業者数及び年間商品販売額ともに、低い水準となっています。しかしながら、従業者数の推移では、他の4市が減少傾向であるのに対し、本市は、ほぼ横ばいの水準を保っています。また、商品販売額は、本市と田原市において増加傾向となっています。

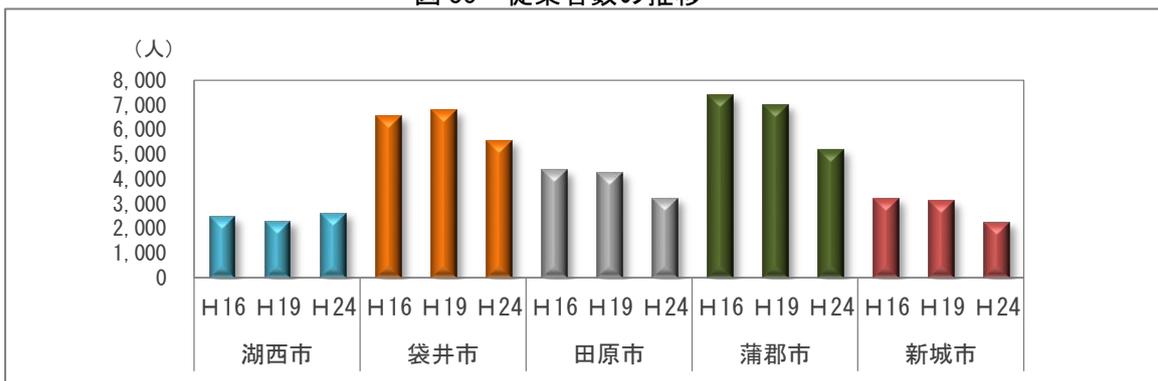
図 34 年間商品販売額の推移



	2004年(H16)	2007年(H19)	2012年(H24)
湖西市	40,829	41,569	66,547
袋井市	220,961	228,580	214,174
田原市	101,502	110,893	124,371
蒲郡市	177,703	155,090	112,189
新城市	49,414	52,934	40,037

資料：「商業統計（平成16年、平成19年）」・「経済センサス（平成24年）」

図 35 従業者数の推移



	2004年(H16)	2007年(H19)	2012年(H24)
湖西市	2,479	2,302	2,632
袋井市	6,587	6,812	5,592
田原市	4,380	4,280	3,248
蒲郡市	7,422	7,023	5,204
新城市	3,217	3,134	2,279

資料：「商業統計（平成16年、平成19年）」・「経済センサス（平成24年）」

6 人口動向分析結果の整理

(1) 総人口の推移

- 本市の総人口は、第1次ベビーブーム（1947年（昭和22年）～1949年（昭和24年））・第2次ベビーブーム（1971年（昭和46年）～1974年（昭和49年））による出生数の増加と、戦後の高度経済成長期（1954年（昭和29年）～1961年（昭和36年））・バブル経済期（1986年（昭和61年）～1991年（平成3年））による就労人口の増加等により、1990年（平成2年）まで急激に増加しました。1990年（平成2年）以降は、増加が鈍化し、2005年（平成17年）をピークに減少に転じています。（図参照：図3、図5）

(2) 年齢3区分別人口の推移

- 2010年（平成22年）の3区分人口構成比は、年少人口が約15%、生産年齢人口が約65%、老年人口が約20%となっており、生産年齢人口の比率が高くなっています。
人口推移をみると、年少人口が減少する一方、老年人口は一貫して増加しており、2000年（平成12年）を境に、老年人口が年少人口を上回っています。また、生産年齢人口についても2000年（平成12年）をピークに減少に転じており、2000年（平成12年）以降、少子・高齢化が加速し始めたことが分かります。（図参照：図4）

(3) 地区別人口の推移

➤ 〔鷺津地区〕

鷺津地区は、本市のほぼ中央に位置し、鷺津駅周辺に鷺津市街地が形成され、まちの中核機能の集積地となっています。

2014年（平成26年）時点の地区人口は、本市の中で最も多い17,026人となっていますが、2010年（平成22年）時点の地区人口と比べ、1.8%減少しています。

➤ 〔新居地区〕

新居地区は、本市の南東部に位置し、新居駅と旧新居宿周辺地区を中心とした新居市街地が形成されており、土地区画整理事業などの基盤整備が進められているほか、地区計画による地区独自のまちづくりも数多く行われています。

2014年（平成26年）時点の地区人口は、本市で2番目に多い16,998人となっていますが、2010年（平成22年）時点の地区人口と比べ、2.9%減少しています。

➤ 〔岡崎地区〕

岡崎地区は、愛知県に隣接する本市の西の玄関口となっており、新所原駅周辺地域の市街地形成に加え、近年、新所原駅南地区における土地区画整理事業の実施などにより人口が増加している地区となっています。

2014年（平成26年）時点の地区人口は、本市で3番目の14,024人となっていますが、2010年（平成22年）時点の地区人口と比べ、3.1%増加しています。

➤〔白須賀地区〕

白須賀地区は、東海道新幹線を挟み南北に市街化区域が指定されていますが、その大部分が工業系用地として土地利用されています。

2014年（平成26年）時点の地区人口は4,625人となっており、2010年（平成22年）時点の地区人口と比べ、6.2%減少しています。

➤〔新所・入出・知波田地区〕

新所・入出・知波田地区は、本市の北部に位置し、観光・レジャー、農業による地域振興を図っている地区となっています。

2014年（平成26年）時点の地区人口は、新所地区が2,449人、入出地区が2,257人、知波田地区が3,991人となっており、2010年（平成22年）時点の地区人口と比べ、新所地区で6.9%、入出地区で9.3%、知波田地区で3.7%減少しています。（図参照：図6）

（4）合計特殊出生率等の推移

➤ 1998年（平成10年）から2002年（平成14年）までの平均合計特殊出生率は1.91でしたが、2008年（平成20年）から2012年（平成24年）時点では1.54まで低下しています。

その要因として、少子・高齢化及び未婚化・晩婚化の進行、さらには20代、30代女性の転出超過などが影響しているものと考えられます。（図参照：図7、図8、図9、図14）

（5）総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

➤ 本市の自然増減は、2010年（平成22年）を境に、死亡数が出生数を上回り、自然減の時代に入っています。社会増減では、2006年（平成18年）までは一貫して転出超過の状態が続きましたが、近年では、転入・転出超過の状態を繰り返しており、2013年（平成25年）では111人の転入超過となっています。

さらに、人口増減の推移をみると、2001年（平成13年）以降、社会増減の人口変化に与える影響が大きくなり始め、2008年（平成20年）以降は、社会増減のプラス・マイナスの移動と人口増減のプラス・マイナスの移動が比例していることが分かります。このことは、2008年（平成20年）以降、社会増減の人口変化に与える影響がより大きくなったと捉えることができます。従って、現在のような自然増減幅が小さい傾向である時期においては、社会増に資する対策が有効と考えられます。（図参照：図10、図11、図12）

（6）年齢階級別の人口移動の状況

➤ 2013年（平成25年）の人口移動の状況をみると、男性の20～24歳のプラス移動を除き、

男女とも、ほぼ均衡した状態であると捉えることができます。また、比較的マイナス移動が大きいところでは、男性では15～19歳、45～49歳、女性では25～29歳となっており、男性の15～19歳におけるマイナス移動は進学によるもの、45～49歳におけるマイナス移動は転勤によるものなどが考えられます。一方、女性の25～29歳におけるマイナス移動は、結婚によるものなどが考えられます。(図参照：図13、図14)

(7) 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

- 本市の男性においては、「20～24歳→25～29歳」において、大幅な転入超過となっており、本市の産業振興を背景とした転入者による影響などが考えられます。一方、「10～14歳→15～19歳」、「25～29歳→30～34歳」、「30～34歳→35～39歳」において大幅な転出超過となっており、「10～14歳→15～19歳」では、市外への進学(高校、大学)や就職による影響、「25～29歳→30～34歳」、「30～34歳→35～39歳」では、結婚による市外への転居(持ち家購入等)や、転勤による影響などが考えられます。

本市の女性においては、「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」において、大幅な転出超過となっています。「10～14歳→15～19歳」では、男性同様、市外への進学(高校、大学)や就職による影響が考えられ、「15～19歳→20～24歳」では、結婚による影響などが考えられます。なお、「20～24歳→25～29歳」の転入超過数が男性よりも少ない状況については、男性と比べ結婚による転出者が多い、市外からの自宅通勤者の割合が多いなどの理由が考えられます。(図参照：図16)

(8) 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

- 本市の男性における「10～14歳→15～19歳」における転出超過数は、近年に近づくにつれマイナス移動が大きくなっており、市外への進学(高校、大学)や就職の人数が増加傾向にあるなどの理由が考えられます。また、「15～19歳→20～24歳」における移動状況をみると、2000年(平成12年)以降はマイナス移動となっており、Uターン就職者が減少傾向にあるなどの理由が考えられます。さらに、「20～24歳→25～29歳」の移動状況をみると、2000年(平成12年)以降はプラス移動の傾向が強くなっており、結婚後の市外への転居及び転勤による流出が減少傾向にあることや、就職による転入者の増加などがその理由として考えられます。

一方、女性における「10～14歳→15～19歳」における転出超過数では、男性と同様に、近年に近づくにつれマイナス移動が大きくなっており、市外への進学(高校、大学)や就職の人数が増加傾向にあるなどの理由が考えられます。また、「20～24歳→25～29歳」における移動状況をみると、こちらも男性と同様に、2000年(平成12年)以降はプラス移動の傾向が強くなっていますが、2005年(平成17年)→2010年(平成22年)の転入超過

数については、男性と比べて低い水準となっています。(図参照：図 17、図 18)

(9) 転入・転出先、通勤の状況

➤ 本市の 2013 年（平成 25 年）の都道府県別転入・転出状況を見ると、静岡県、愛知県との結びつきが強く、首都圏、近畿圏への移動はそれほど多くありません。

2014 年（平成 26 年）の市町村別転入・転出超過状況を見ると、主に、静岡県浜松市、愛知県豊橋市、愛知県豊田市との結びつきが強いことが分かります。

これらの状況と「(7) 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況」を勘案すると、市内事業所に就職した若い世代が、結婚を機に市外（浜松市や豊橋市）に転居し、市内事業所に通勤している場合などが、少なからず起因しているものと推考されます。

その他、豊田市からの転入超過については、自動車関連産業の本市内系列企業への転勤等によるものなどが考えられます。(図参照：図 19、図 20、図 21、図 22、図 23)

(10) 産業に関する状況

➤ 本市の産業は、第 2 次産業の占める割合が高く、その中でも「製造業」が最も盛んな産業となっています。「製造業」に就労している人口は、2010 年（平成 22 年）時点で、男性が 9,814 人、女性が 3,707 人となっており、全人口の約 22.5%を占めています。

また、2012 年（平成 24 年）の工業統計をみると、製造品出荷額の類似団体との比較において、田原市に次いで 2 番目に高い水準となっています。

これらの背景には、自動車関連産業の集積により発展してきた本市の特性を反映していることなどが考えられます。(図参照：図 24、図 26、図 31、図 32)

第3章 本市の将来人口推計

1 将来人口推計

(1) 推計パターンの概要

本市の将来人口を展望するための基礎作業として、ここでは、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計（平成26年10月20日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）」に基づき、以下の2つのパターンによる将来人口推計を行いました。

【 推計パターンの概要 】

パターン1：「国立社会保障・人口問題研究所」による推計準拠

- ✓ 主に2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口動向を勘案し、推計。
- ✓ 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

- ✓ 原則として、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年（平成27年）以降2060年（平成72年）まで一定として仮定。

<死亡に関する仮定>

- ✓ 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

- ✓ 原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年（平成47年）～2060年（平成72年）まで一定と仮定。

パターン2：日本創成会議による推計準拠

- ✓ 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

- ✓ パターン1と同様。

<移動に関する仮定>

- ✓ 全国の移動総数が、社人研の2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値から縮小せずに、2035年（平成47年）～2060年（平成72年）まで概ね同水準で推移すると仮定。

資料：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計より抜粋

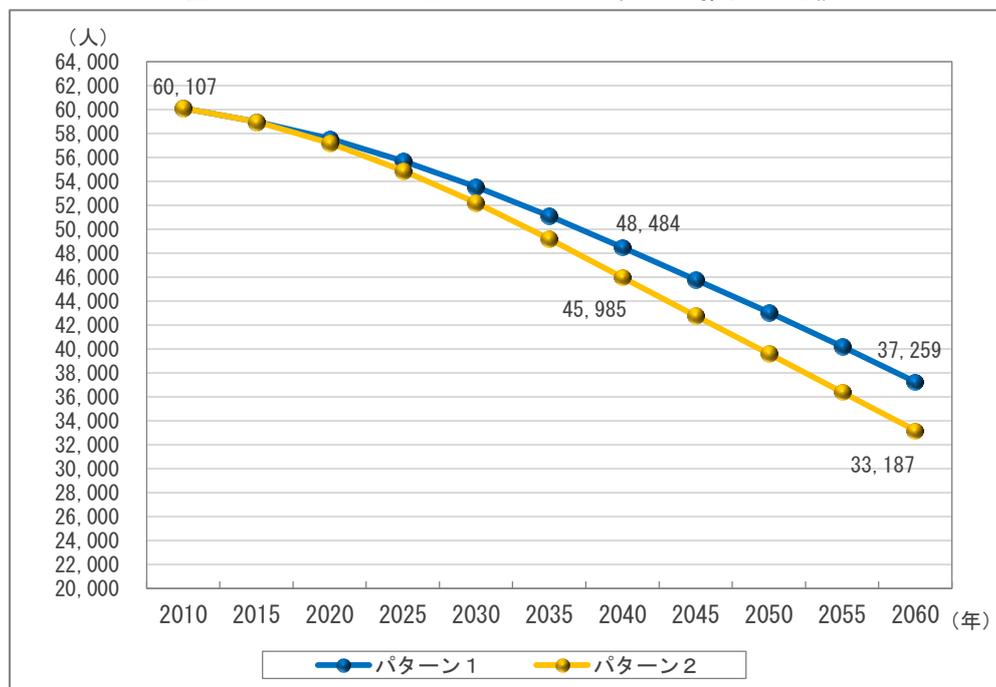
(2) 推計の結果

パターン1による推計では、2040年（平成52年）の総人口は48,484人となり、2010年（平成22年）と比べ19.3%減少、2060年（平成72年）では37,259人となり、2010年（平成22年）と比べ38.0%減少するという結果になりました。

また、パターン2による推計では、2040年（平成52年）の総人口は45,985人となり、2010年（平成22年）と比べ23.5%減少、2060年（平成72年）では33,187人となり、2010年（平成22年）と比べ44.8%減少するという結果になりました。

なお、パターン1とパターン2の比較では、2040年（平成52年）時点で2,499人、2060年（平成72年）で4,072人の差異が生じる結果となりました。

図36 パターン1とパターン2の総人口推計の比較



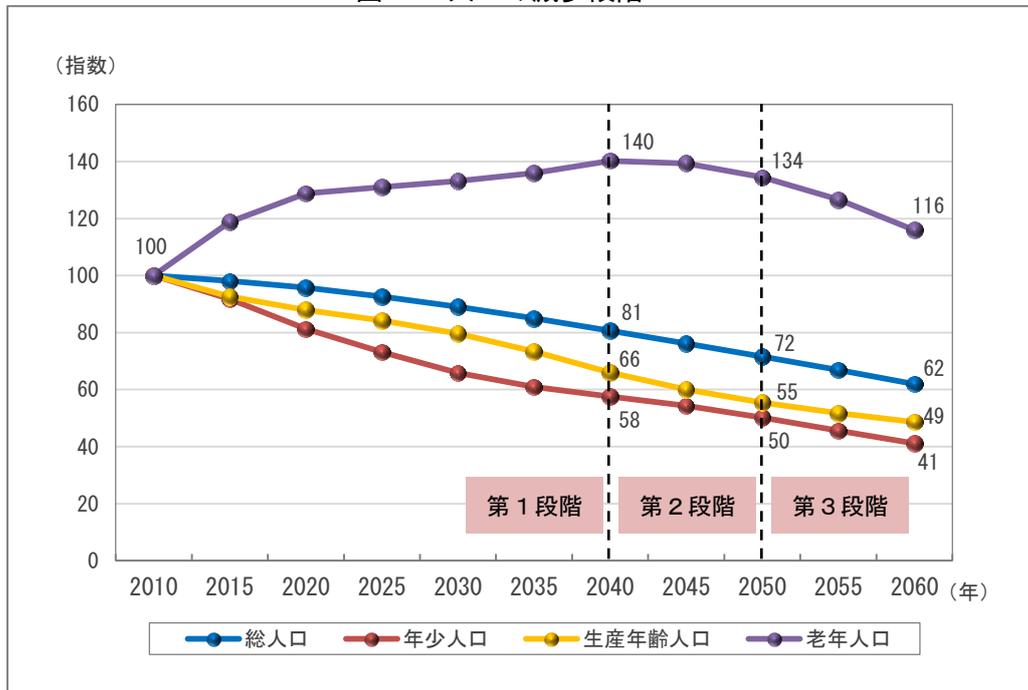
(3) 人口減少段階の分析

「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計（平成26年10月20日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）」に基づき、将来人口推計におけるパターン1を基に、「人口減少段階」を分析します。

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」→「第2段階：老年人口の維持・微減」→「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、パターン1のデータを活用して、年齢3区分別人口の2010年（平成22年）から2060年（平成72年）の変化と、老年人口の変化をみると、本市では、2040年（平成52年）までが「第1段階」であり、2040年（平成52年）以降2050年（平成62年）までが「第2段階」、

2050年（平成62年）以降「第3段階」へ移行する結果となりました。

図37 人口の減少段階



	2010年	2040年	指数	段階	2060年	指数	段階
老年人口	12,856	18,030	140	1	14,904	116	3
生産年齢人口	38,693	25,528	66		18,838	49	
年少人口	8,556	4,926	58		3,518	41	

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) シミュレーションの概要

ここでは、本市における施策検討の基礎的資料を得るため、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計（平成26年10月20日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）」に基づき、将来人口推計におけるパターン1を基に、以下の2つのシミュレーションを行い、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析します。

【 シミュレーションの概要 】

シミュレーション1
<p>✓ 仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに人口置換水準である2.1まで上昇すると仮定した場合。</p>
シミュレーション2
<p>✓ 仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに人口置換水準である2.1まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定した場合。</p>

資料：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計より抜粋

(2) シミュレーションの結果

本市の2010年（平成22年）の合計特殊出生率は1.54ですが、パターン1の定義に従い、かつ合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに人口置換水準である2.1まで上昇すると仮定（シミュレーション1）した場合、2040年（平成52年）において2,907人、2060年（平成72年）において6,253人の人口増加が見込まれる結果となりました。

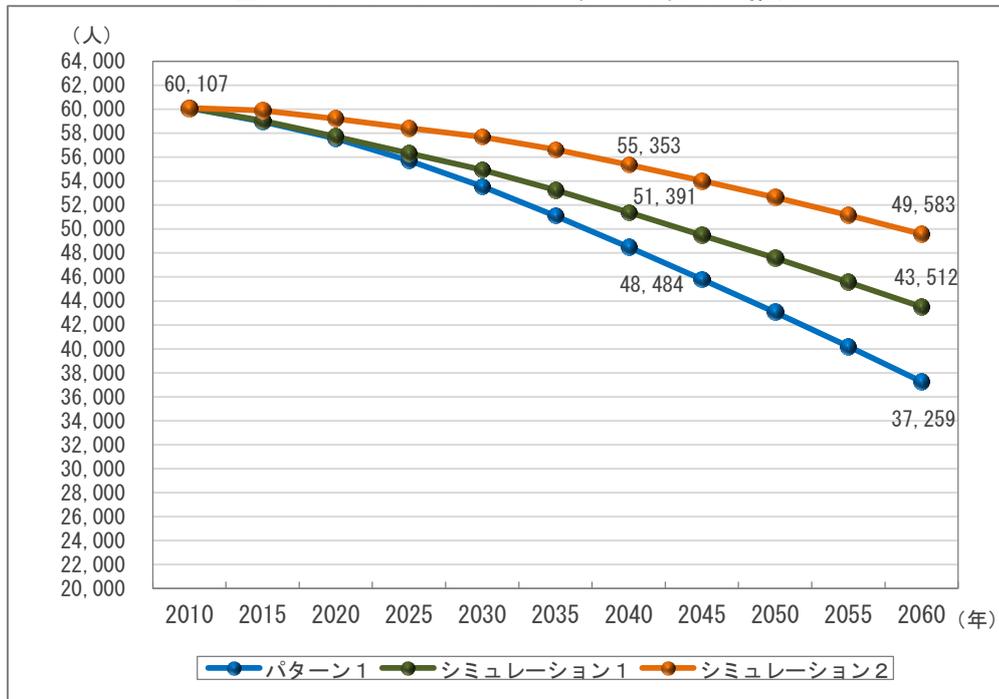
また、シミュレーション1に対して、人口移動の仮定を変えた（シミュレーション2）場合、2040年（平成52年）において、さらに3,962人、2060年（平成72年）において、さらに6,071人の人口増加が見込まれる結果となりました。

以上を踏まえ、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計（平成26年10月20日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）」に基づき、自然増減と社会増減の影響度を5段階で評価した場合、本市の自然増減の影響度は5段階中「3」となり、社会増減の影響度は5段階中「2」という結果となりました。

この結果、本市の人口減少対策に必要な施策の方向性は、自然増減に資する取り組みがより重要であると判断されましたが、人口動向分析において、「自然増減幅が小さい傾向である時期においては、社会増に資する対策が有効である」と判断されており、施策を展開するにあたっ

では、自然動態と社会動態の動向を見据えたうえで、バランスを考慮した各種施策の展開が必要であると判断されます。

図 38 シミュレーション1, 2の総人口推計



【自然増減、社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減	シミュレーション1の2040年の推計人口 = 51,391人 …①	3
	パターン1の2040年の推計人口 = 48,484人 …②	
	①/② = 106.0%	
社会増減	シミュレーション2の2040年の推計人口 = 55,353人 …①	2
	シミュレーション1の2040年の推計人口 = 51,391人 …②	
	①/② = 107.7%	

【(参考) 自然増減、社会増減の影響度の評価方法】

- 「自然増減の影響度」
 - (シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。
 - 「1」=100%未満⁽¹⁾、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加
- 「社会増減の影響度」
 - (シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。
 - 「1」=100%未満⁽²⁾、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加
- (i) 自然増減、社会増減の影響度の分析
 - シミュレーション1、2から、地方公共団体ごとに、自然増減の影響度と社会増減の影響度が計算されるので、5段階で整理する。
 - これにより、当該地方公共団体について、自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。また、社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。

資料：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計より抜粋

(3) 人口構造の分析

年齢3区分ごとにみると、2040年（平成52年）時点において、年少人口の増減率は、シミュレーション2が最も小さく、0-4歳人口では増加に転じる結果となりました。生産年齢人口では、パターン1とシミュレーション1では、それほど大きな差はみられませんが、シミュレーション2では、パターン1と比較して7.8%の減少抑制ができるという結果となりました。

一方で、老年人口は、シミュレーション2において最も増加する結果となり、パターン1と比較して5.4%増加する結果となりました。

2060年（平成72年）時点における年少人口の増減率は、2040年（平成52年）同様、シミュレーション2が最も小さくなっていますが、0-4歳人口では減少に転じる結果となりました。

2060年（平成72年）時点における生産年齢人口では、すべてのパターン・シミュレーションとも、2040年（平成52年）時点と比べて、減少が大きくなる結果となりましたが、同時点における老年人口では、減少が小さくなる結果となりました。

【推計結果ごとの人口増減率】

		総人口	0-14歳人口（年少人口）		15-64歳人口（生産年齢人口）	65歳以上人口（老年人口）	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年	現状値	60,107	8,556	2,558	38,693	12,856	7,020
2040年	パターン1	48,484	4,926	1,561	25,528	18,030	4,380
	シミュレーション1	51,391	7,255	2,342	26,103	18,032	4,447
	シミュレーション2	55,353	8,081	2,656	28,551	18,721	5,002
	パターン2	45,985	4,601	1,433	23,859	17,526	3,968
2060年	パターン1	37,259	3,518	1,072	18,838	14,904	2,997
	シミュレーション1	43,512	6,211	2,026	22,397	14,904	4,202
	シミュレーション2	49,586	7,403	2,453	26,019	16,161	5,117
	パターン2	33,187	3,137	943	16,307	13,743	2,460

		総人口	0-14歳人口（年少人口）		15-64歳人口（生産年齢人口）	65歳以上人口（老年人口）	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年 ↓ 2040年 増減率	パターン1	-19.3%	-42.4%	-39.0%	-34.0%	40.2%	-37.6%
	シミュレーション1	-14.5%	-15.2%	-8.4%	-32.5%	40.3%	-36.7%
	シミュレーション2	-7.9%	-5.6%	3.8%	-26.2%	45.6%	-28.7%
	パターン2	-23.5%	-46.2%	-44.0%	-38.3%	36.3%	-43.5%
2010年 ↓ 2060年 増減率	パターン1	-38.0%	-58.9%	-58.1%	-51.3%	15.9%	-57.3%
	シミュレーション1	-27.6%	-27.4%	-20.8%	-42.1%	15.9%	-40.1%
	シミュレーション2	-17.5%	-13.5%	-4.1%	-32.8%	25.7%	-27.1%
	パターン2	-44.8%	-63.3%	-63.1%	-57.9%	6.9%	-65.0%

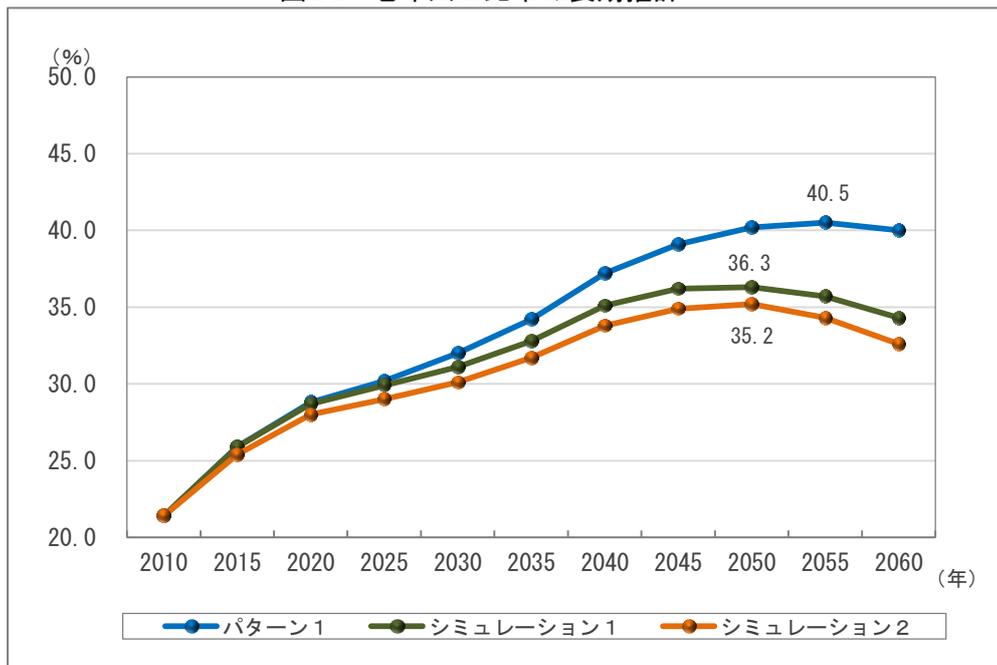
(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

老年人口の比率をみると、2030年（平成42年）頃までは、各推計とも概ね30%～32%程度と、それほど差異は生じていませんが、2035年（平成47年）頃から差異が生じ始め、第2次ベビーブーム世代が65歳以上になる2040年（平成52年）以降は、自然増減と社会増減の仮定の差が大きな差異となって表れています。

また、各推計のピークをみると、パターン1では2055年（平成67年）に老年人口比率が40.5%でピークを迎え、その後減少に転じています。シミュレーション1及びシミュレーション2では、2050年（平成62年）にピークを迎え、その後減少に転じています。

なお、シミュレーション1とシミュレーション2を比較すると、ピーク時の老年人口比率において1.1%の差異が生じているとともに、一貫してシミュレーション2が老年人口比率を下回っており、人口構造の高齢化抑制効果はシミュレーション2のほうが高いことが分かります。

図39 老年人口比率の長期推計



第4章 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析

地域の実情に応じた将来人口の展望や目指すべき将来の方向を検討するにあたっては、人口の現状分析より人口に関する今後の課題を把握し、人口の変化が地域の将来にどのような影響を及ぼすかを考察するとともに、地域住民の結婚・出産・子育てや、移住・定住に関する意識・希望、さらには地元就職率の動向や進路希望状況等を把握するなど、地域の実情に応じた調査・分析が必要です。

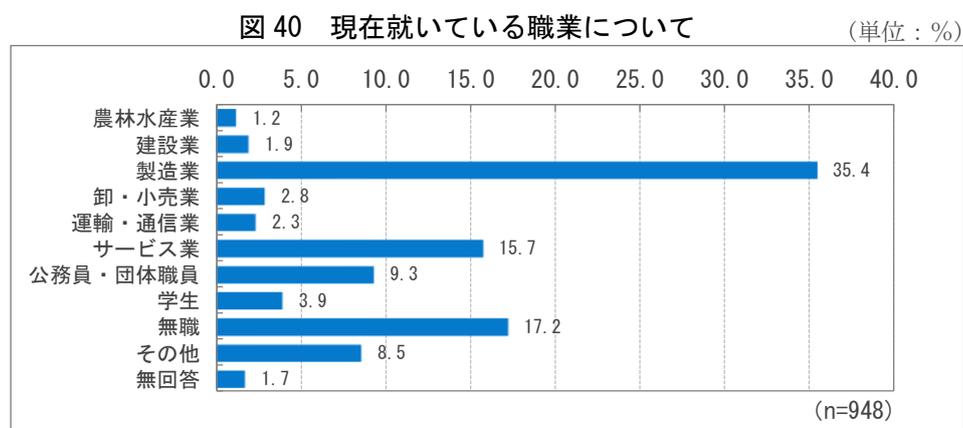
こうした趣旨を踏まえ、特に地域住民の結婚・出産・子育てや、移住・定住に関する意識・希望、さらには地元就職率の動向及び進路希望状況等について、市民アンケート調査を実施しました。

(1) 結婚・妊娠・出産・子育て等に関する調査

【調査方法】

調査対象者	市内にお住まいの20歳～39歳までの方
母数	平成27年6月1日現在 住民基本台帳
調査件数	3,500件
抽出方法	無作為抽出法
調査方法	郵送法
回収状況	有効回収数948件 回収率27.1%

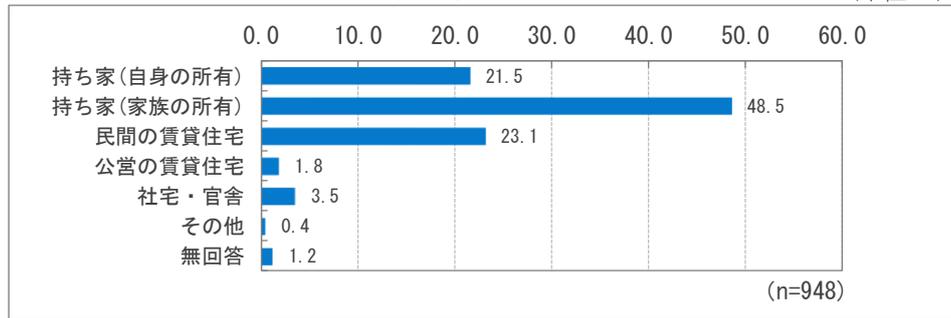
【調査結果の概要】



回答者の職業は「製造業」が35.4%と最も多く、「無職（専業主婦含む）」が17.2%で2番目に多くなっています。最も回答者が少なかったのは「農林水産業」で1.2%となっています。

図41 現在の居住形態について

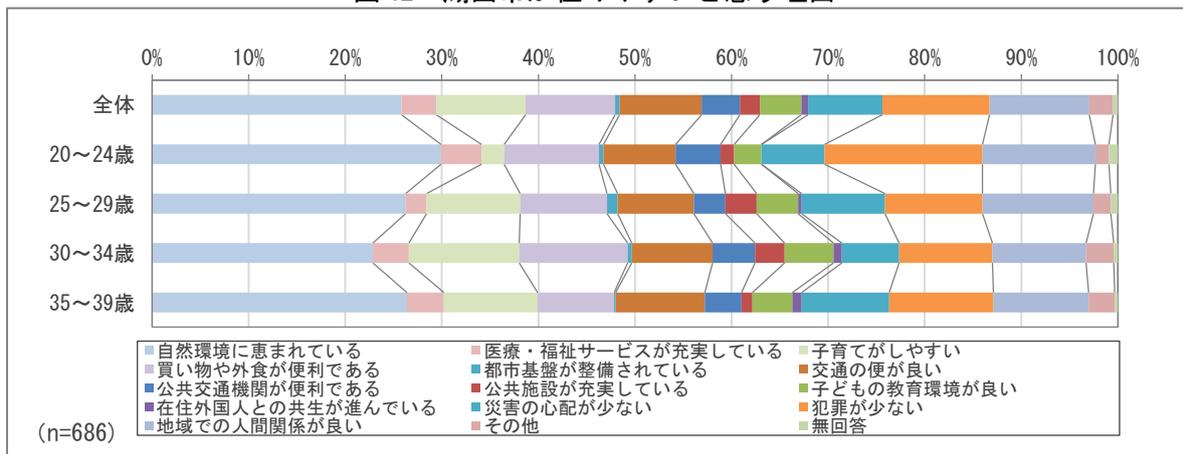
(単位：%)



回答者の居住形態では、「持家（家族の所有）」にお住まいの方の割合が 48.5%、「持家（自身の所有）」にお住まいの方の割合が 21.5%であり、持家率は 70.0%となっています。

賃貸住宅では、民間の借家にお住まいの方の割合が 23.1%であるのに対し、公営の賃貸住宅にお住まいの方の割合は 1.8%となっています。

図42 湖西市が住みやすいと思う理由



(単位：%)

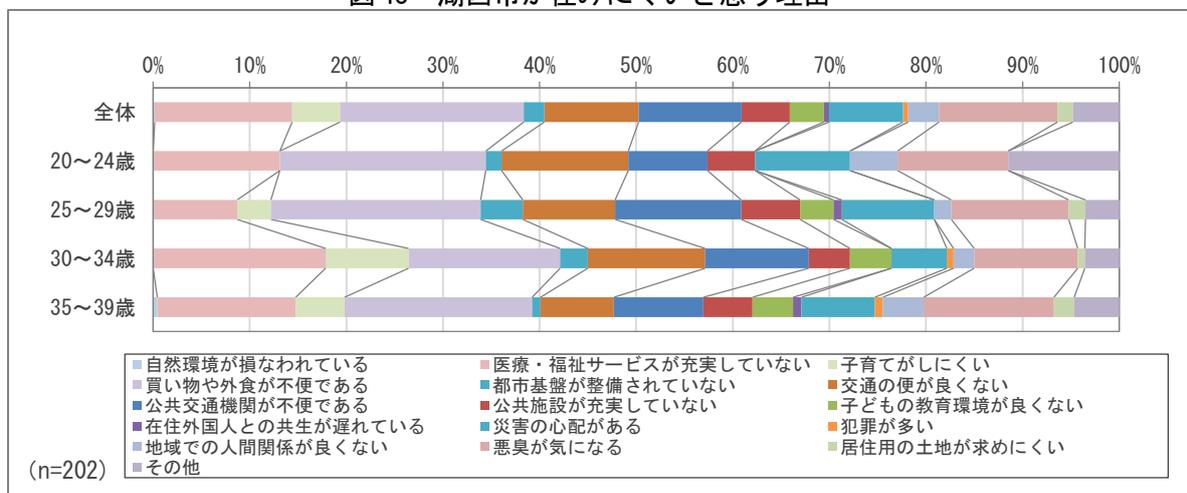
項目	自然環境	医療・福祉	子育て	買物・外食	都市基盤	交通の便	公共交通	公共施設
全体	59.8	8.3	21.4	21.4	1.0	19.7	9.2	4.8
20~24歳	66.0	9.3	5.2	21.6	1.0	16.5	10.3	3.1
25~29歳	59.3	4.9	22.0	20.3	2.4	17.9	7.3	7.3
30~34歳	53.1	8.7	26.5	26.0	1.0	19.4	10.2	7.1
35~39歳	62.9	9.1	23.1	18.9	0.4	22.0	9.1	2.7

項目	教育環境	在住外国人	災害の心配	犯罪	人間関係	その他	無回答
全体	9.9	1.6	17.8	25.7	23.9	5.7	1.2
20~24歳	6.2	0.0	14.4	36.1	25.8	3.1	2.1
25~29歳	9.8	0.8	19.5	22.8	26.0	4.1	1.6
30~34歳	11.7	2.0	13.8	22.4	22.4	6.6	1.0
35~39歳	9.8	2.3	21.6	25.8	23.5	6.4	0.8

注) 項目内の表現は、略語で表しています。

湖西市が住みやすいと思う理由については、「自然環境に恵まれている」と回答された方の割合が59.8%と最も多く、ついで「犯罪が少ない」、「地域での人間関係がよい」と回答された方の割合が多くなっています。年代別の特徴をみると、20～24歳では「子育てがしやすい」と回答された方の割合、25～29歳では「医療・福祉サービスが充実している」と回答された方の割合、35～39歳では「公共施設が充実している」と回答された方の割合が、それぞれほかの年代と比べて少なくなっています。また、全体として回答割合が少ない項目は「都市基盤が整備されている」、「在住外国人との共生」となっており、それぞれ1.0%、1.6%の回答割合となっています。

図43 湖西市が住みにくいと思う理由



(単位：%)

項目	自然環境	医療・福祉	子育て	買物・外食	都市基盤	交通の便	公共交通	公共施設
全体	0.5	39.6	13.9	53.0	5.9	27.2	29.7	13.9
20～24歳	0.0	34.8	0.0	56.5	4.3	34.8	21.7	13.0
25～29歳	0.0	24.4	9.8	61.0	12.2	26.8	36.6	17.1
30～34歳	0.0	50.0	24.0	44.0	8.0	34.0	30.0	12.0
35～39歳	1.2	40.5	14.3	54.8	2.4	21.4	26.2	14.3

項目	教育環境	在住外国人	災害の心配	犯罪	人間関係	悪臭	居住用土地	その他
全体	9.9	1.5	21.3	1.5	8.9	34.2	4.5	13.4
20～24歳	0.0	0.0	26.1	0.0	13.0	30.4	0.0	30.4
25～29歳	9.8	2.4	26.8	0.0	4.9	34.1	4.9	9.8
30～34歳	12.0	0.0	16.0	2.0	6.0	30.0	2.0	10.0
35～39歳	11.9	2.4	21.4	2.4	11.9	38.1	6.0	13.1

注) 項目内の表現は、略語で表しています。

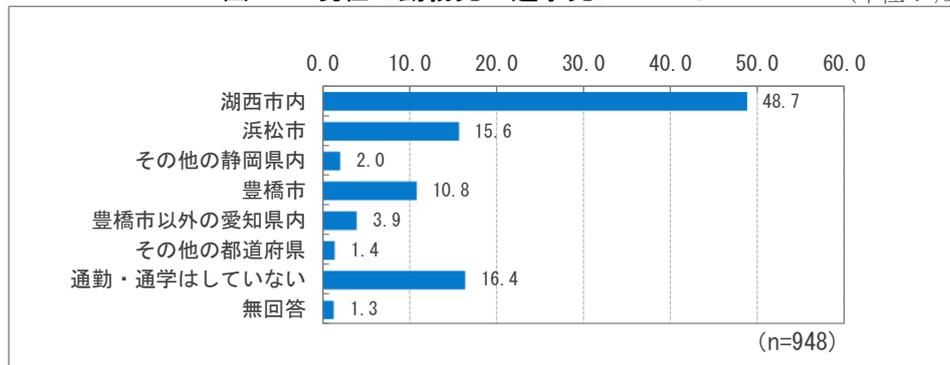
注) 「無回答」と回答された方が0.0%であったため、表記していません。

湖西市が住みにくいと思う理由については、「買い物や外食が不便」と回答された方の割合が53.5%と最も多く、ついで「医療・福祉サービスが不充実」、「悪臭が気になる」と回答された方の割合が多くなっています。年代別の特徴をみると、20～24歳では「自然環境が損なわれて

いる」、「子育てがしにくい」、「子どもの教育環境が良くない」、「在住外国人との共生が遅れている」、「犯罪が多い」、「居住用の土地が求めにくい」と回答された方の割合、25～29歳では「自然環境が損なわれている」、「犯罪が多い」と回答された方の割合、30～34歳では「自然環境が損なわれている」、「在住外国人との共生が遅れている」と回答された方の割合が0.0%となっています。また、全体として回答割合が少ない項目は「自然環境が損なわれている」、「在住外国人との共生が遅れている」、「犯罪が多い」となっており、それぞれ0.5%、1.5%、1.5%の回答割合となっています。

図 44 現在の勤務先・通学先について

(単位：%)



回答者の勤務先・通学先は「湖西市内」と回答された方の割合が約半数の割合となっていますが、そのほかでは「浜松市」、「豊橋市」と回答された方の割合が多くなっています。

－ アンケート調査結果からみた考察 1 －

(考 察)

アンケート調査結果より、20歳代・30歳代の多くは、「製造業」で働いており、製造業を営む企業の立地が若者の社会増に寄与しているものと考えられます。一方、社会減への不安要素としては、賃貸住宅及び社宅・官舎にお住まいの方が約28%いること、浜松市と豊橋市への昼間人口の流出などが挙げられます。

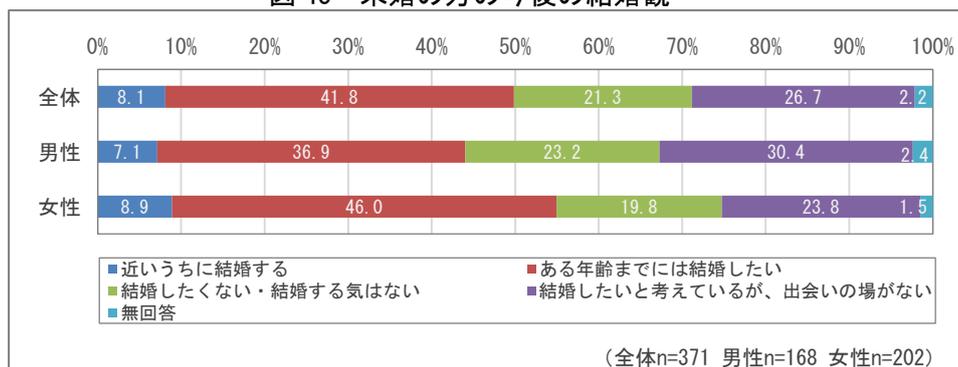
さらに、湖西市の“住みやすさ”“住みにくさ”に対するアンケート調査結果を勘案すると、湖西市における今後の人口減少対策として有効と思われる施策の方向性は、概ね以下のように考えられます。

✓ 製造業を核とした産業振興の推進強化。

✓ 住宅手当や住宅補助の充実など、近隣市と比べて魅力ある住宅環境施策の推進。

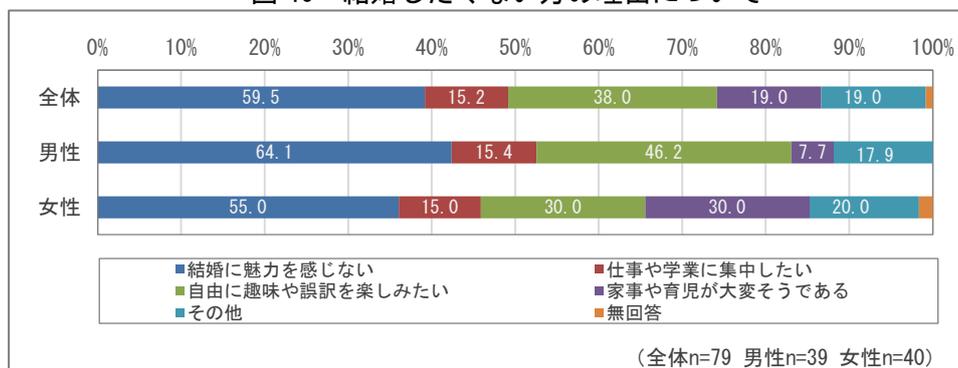
✓ 全国に湖西市の魅力(自然環境等)を知ってもらうための情報発信・PR強化。

図45 未婚の方の今後の結婚観



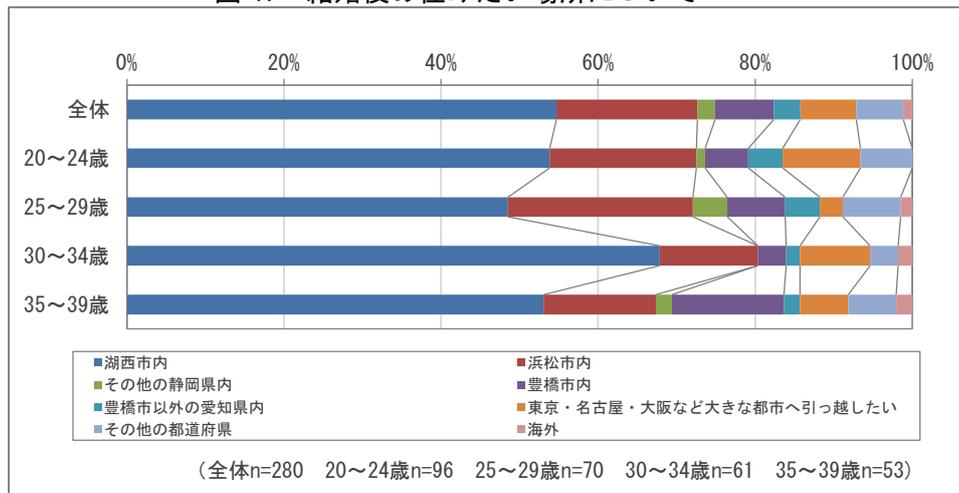
結婚に対する考え方では、「ある年齢までには結婚したい」と回答された方の割合が41.8%であるのに対し、「結婚したくない・する気はない」と回答された方の割合は21.3%となっており、概ね5人に1人の方が結婚を望んでいないことが分かります。男女別でみると、男性では23.2%、女性では19.8%の方が結婚を望んでいないという結果となりました。また「結婚したいと考えているが、出会いの場がない」と回答された方の割合は、女性よりも男性のほうが多く、30.4%の割合となっています。

図46 結婚したくない方の理由について



「結婚したくない・する気はない」と回答された方の、「結婚したくない・する気はない」理由では、「結婚に魅力を感じない」と回答された方の割合が59.5%と最も多く、ついで、「自由に趣味や娯楽を楽しみたい」と回答された方の割合が38.0%となっています。男女別でみると、「結婚に魅力を感じない」、「仕事や学業に集中したい」、「自由に趣味や娯楽を楽しみたい」と回答された方の割合は女性よりも男性のほうが多く、「家事や育児が大変そうである」と回答された方の割合は、男性よりも女性のほうが多くなっています。その他の回答では、「経済的に厳しい」という意見が複数回答見受けられました。

図 47 結婚後の住みたい場所について



(単位: %)

項目	湖西市内	浜松市内	静岡県内	豊橋市内	愛知県内	大都市	その他	海外
全体	51.4	16.9	2.1	7.0	3.2	6.7	5.6	1.1
20~24歳	51.0	17.7	1.0	5.2	4.2	9.4	6.3	0.0
25~29歳	47.1	22.9	4.3	7.1	4.3	2.9	7.1	1.4
30~34歳	62.3	11.5	0.0	3.3	1.6	8.2	3.3	1.6
35~39歳	49.1	13.2	1.9	13.2	1.9	5.7	5.7	1.9

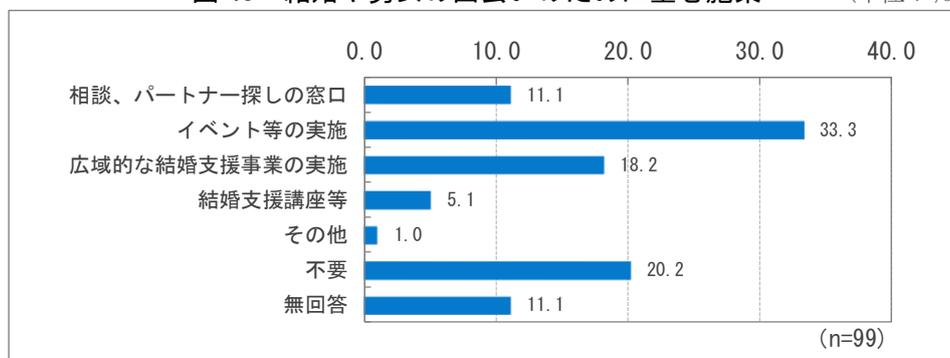
注) 項目内の表現は、略語で表しているところがあります。

注) 静岡県内とは浜松市を除く静岡県内、愛知県内とは豊橋市を除く愛知県内、大都市とは東京・名古屋・大阪などを指しています。

結婚後の住みたい場所については、「湖西市内」と回答された方の割合が51.4%と最も多くなっていますが、「浜松市内」、「豊橋市内」と回答された方の割合を合計すると23.9%と概ね4人に1人の割合となっています。年代別でみると、湖西市内に住みたい方の割合は30~34歳で最も多く、25~29歳で最も少なくなっています。同様に、浜松市内に住みたい方の割合では25~29歳で最も多く、30~34歳で最も少なくなっています。そのほかでは、豊橋市内に住みたい方の割合で35~39歳の方の割合が最も多くなっています。

図 48 結婚や男女の出会いのために望む施策

(単位: %)



結婚や男女の出会いの場をつくるために望まれる施策としては、「結婚したい男女の出会いの場づくりを行うイベント等の実施」と回答された方の割合が3人の1人となっています。

－ アンケート調査結果からみた考察2 －

(考 察)

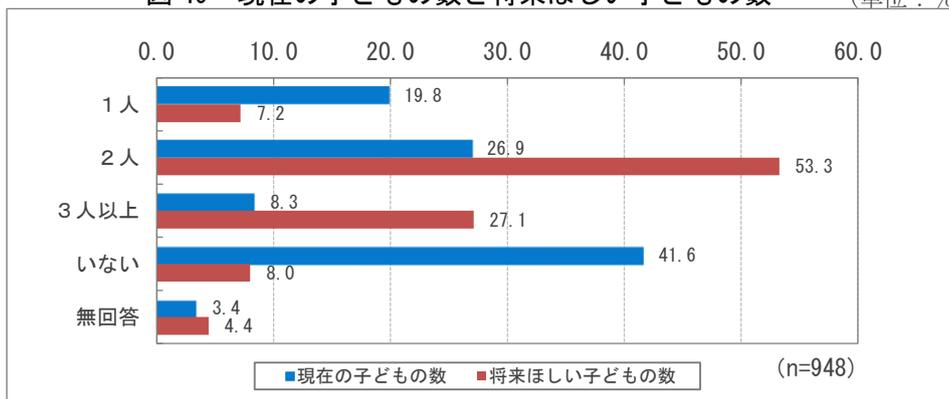
20歳代・30歳代のうち、未婚（離別・死別含む）者の割合は約40%（371人）で、そのうちの約21%（約80人）の方が「結婚したくない・する気がない」と回答されており、自然増への不安要因として挙げられます。

また、結婚後の住みたい場所では、約43%（湖西市内、無回答を除いた方の割合）（約120人）の方が湖西市外への転出を希望しており、社会減少への不安要因として挙げられます。

以上の状況等を踏まえ、湖西市における今後の人口減少対策として有効と思われる施策の方向性は、概ね以下のように考えられます。

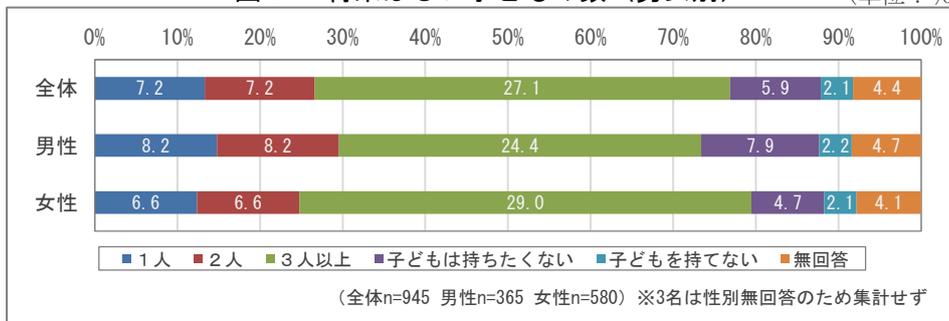
- ✓ テーマ(趣味・娯楽分野)ごとの婚活イベントの開催による出会いの場の創出。
- ✓ 住宅手当や住宅補助の充実など、近隣市と比べて魅力ある住宅環境施策の推進。(再掲)

図 49 現在の子どもの数と将来ほしい子どもの数 (単位: %)



注) 将来ほしい子どもの数の回答では「いない」と表記しているところを「持ちたくない」もしくは「持てない」と読み替えることとします。

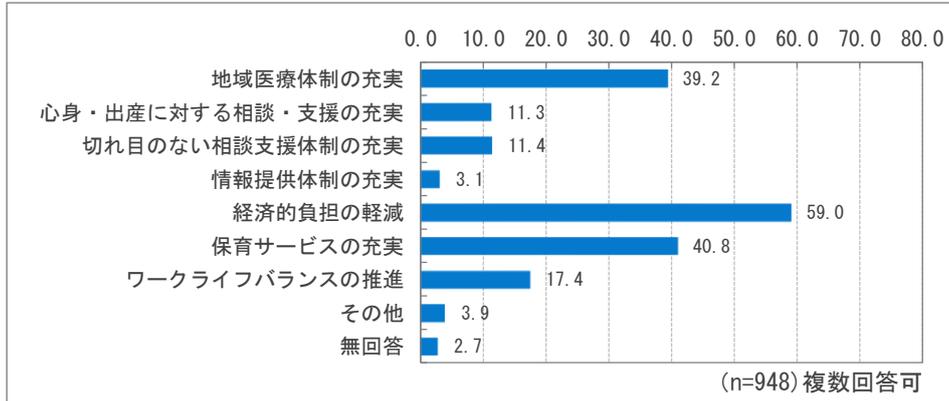
図 50 将来ほしい子どもの数 (男女別) (単位: %)



現在の子どもの数では、「いない」と回答された方の割合が41.6%と最も多く、ついで、「2人」と回答された方の割合が26.9%となっています。一方、将来ほしい子ども数では、「2人」と回答された方の割合が53.3%と最も多く、ついで「3人」と回答された方の割合が27.1%と

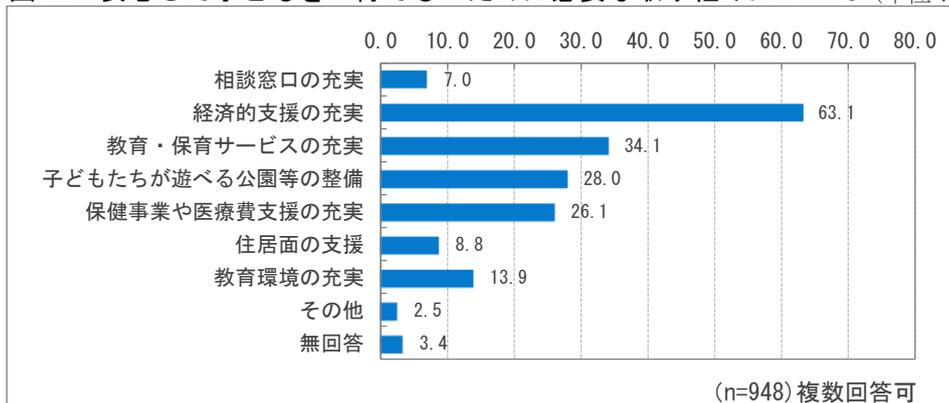
なっています。これらの結果から、持ちたい子どもの数について現実と理想の間でギャップが生じていることが分かります。また、将来ほしい子どもの数について男女別でみると、「3人以上」子どもを持ちたいと回答された割合では男性よりも女性のほうが多く、「子どもを持ちたくない」と回答された割合では、女性よりも男性のほうが多くなっています。

図 51 安心して子どもを“産む”ために必要な取り組みについて (単位：%)



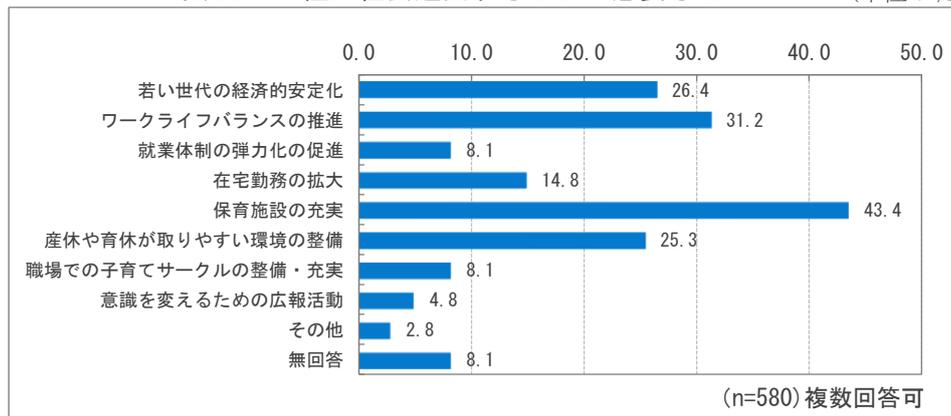
安心して子どもを“産む”ために必要な施策・取り組みとして、「経済的負担の軽減」と回答された方の割合が59.0%と最も多く、次いで「保育サービスの充実」、「地域医療体制の充実」と回答された方の割合が高くなっています。また、その他の回答では、「湖西市で安心して子どもを産むことができる産科の充実」を望む意見が複数回答見受けられました。

図 52 安心して子どもを“育てる”ために必要な取り組みについて (単位：%)



安心して子どもを“育てる”ために必要な施策・取り組みとして、「経済的支援の充実」と回答された方の割合が63.1%と最も多く、次いで「教育・保育サービスの充実」、「子どもたちが遊べる公園等の整備」、「保健事業や医療費支援の充実」と回答された方の割合が高くなっています。その他の回答では、「地域全体で子育てを行う仕組みづくりの構築」を望む意見が複数回答見受けられました。

図53 女性が社会進出するために必要なこと (単位：%)



女性が社会進出するために必要なことでは、「保育施設の充実」、「残業時間の短縮や休暇の取得促進等ワーク・ライフ・バランスの推進」と回答された方の割合が多く、「ワークシェアリングの導入により、就業体制の弾力化の促進」、「職場での子育てサークルの整備・充実」、「子育てやワーク・ライフ・バランスに関する意識を変えるための広報活動」と回答された方の割合は少なくなっています。

－ アンケート調査結果からみた考察3 －

(考察)

子どもの数について、現在「いない」「1人」と回答された方の割合が61.4%であるのに対して、将来「2人」「3人以上」と回答された方の割合は80.4%となっており、自然増に対する潜在的要素は多く含まれているものと考えられます。しかしながら、経済的な負担感・不安感が大きな阻害要因となっており、それらを解消するためのひとつの手段として、「保育施設の充実」や「ワーク・ライフ・バランスの推進」が望まれています。

以上の状況等を踏まえ、湖西市における今後の人口減少対策として有効と思われる施策の方向性は、概ね以下のように考えられます。

- ✓ 出産・子育てに対する財政支援の充実
- ✓ 地域全体で支え・育む“子育てに優しいまちづくり”の実現

(2) 結婚・妊娠・出産・子育て等に関する調査

【調査方法】

調査対象者	平成27年度に18歳になる市内在住の若者 568名
母数	平成27年6月1日現在の住民基本台帳 568件
調査件数	568件
抽出方法	全数調査
調査方法	郵送法
回収状況	有効回収数 146件 回収率 25.7%

【調査結果の概要】

図 54 高校卒業後の進路希望について

(単位：%)

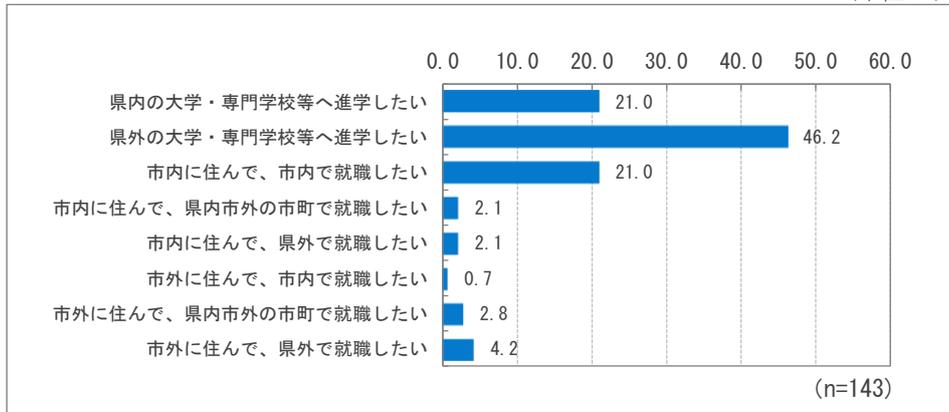


図 55 図 54 で「県外の大学・専門学校等への進学」を選択された方の内訳 (単位：%)

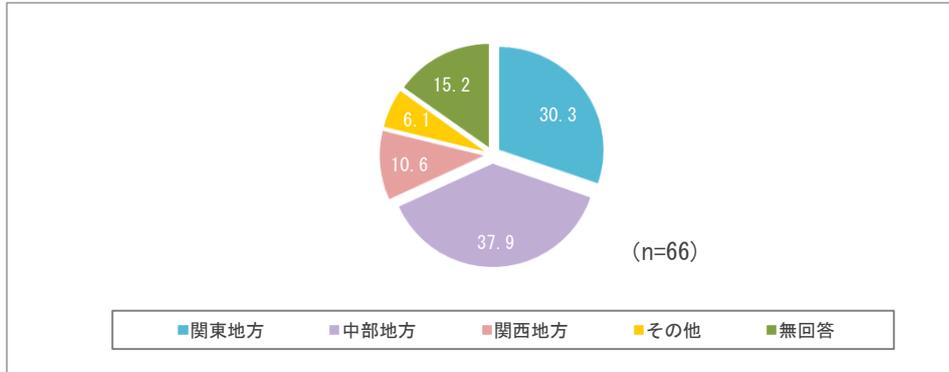


図 56 大学・専門学校卒業後の進路希望について

(単位：%)

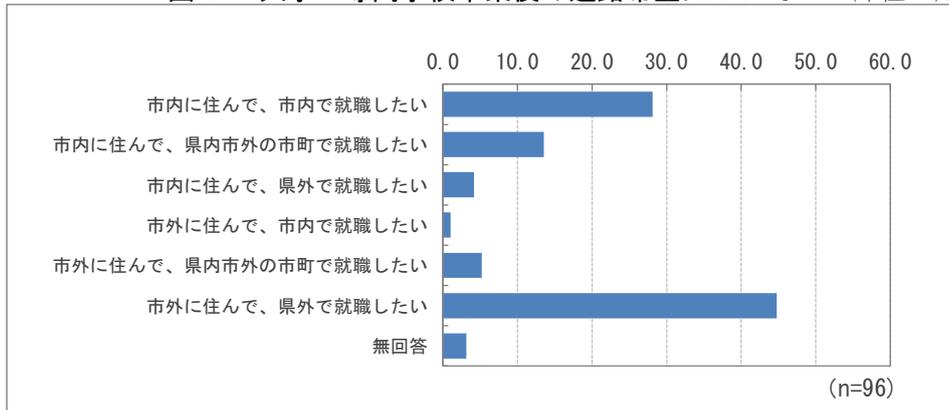
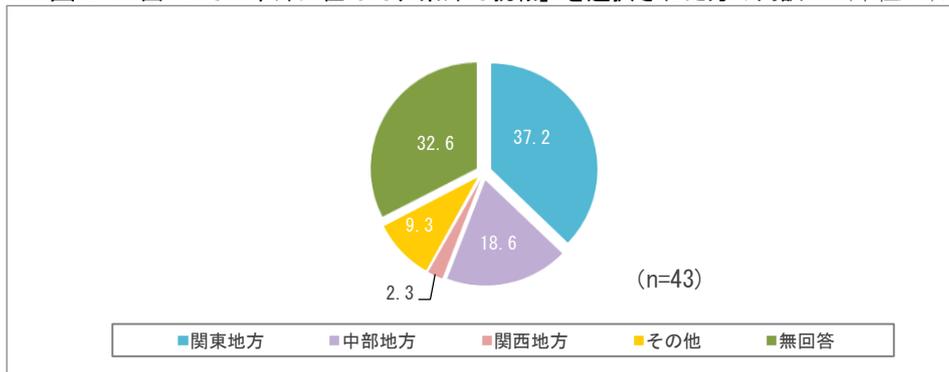
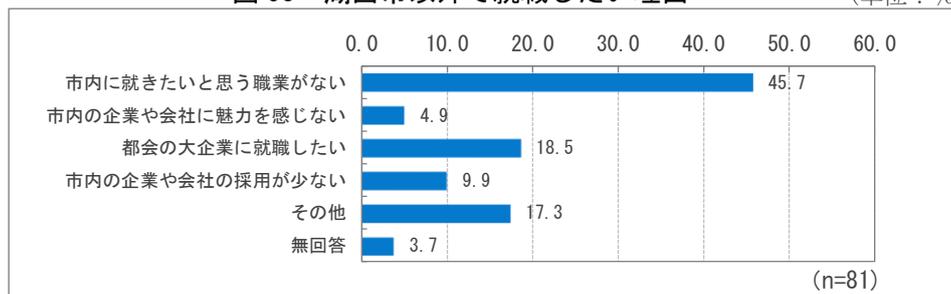


図 57 図 56 で「市外に住んで、県外で就職」を選択された方の内訳 (単位：%)



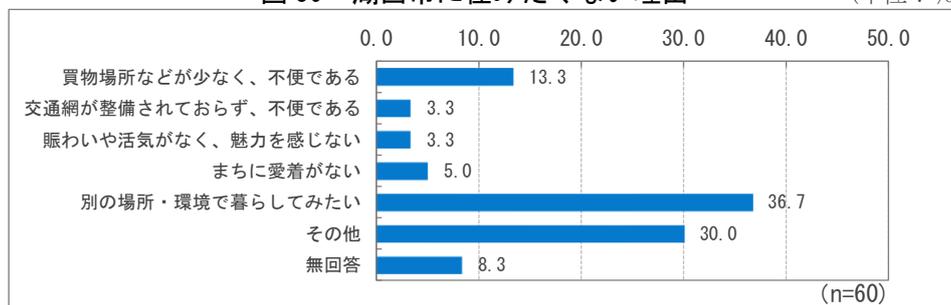
高校卒業後の進路希望では、「県外の大学・専門学校等へ進学したい」と回答された方の割合が46.2%と最も多く、その内訳では「中部地方（主に愛知県内）」への進学を希望されている方が多くなっています。また、大学・専門学校等の卒業後の進路希望では、「市外に住んで、県外で就職したい」と回答された方の割合が44.8%と最も多く、その内訳では「関東地方」への就職を希望されている方が多くなっています。

図 58 湖西市以外で就職したい理由 (単位：%)



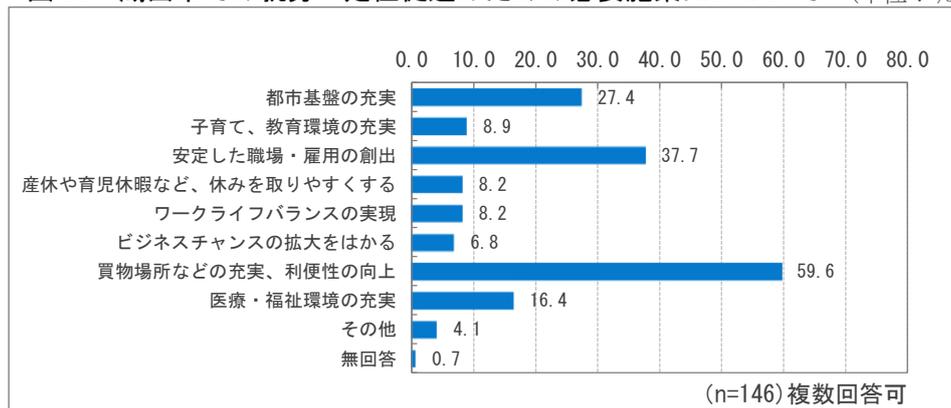
湖西市以外で就職したい理由では、「市内に就きたいと思う職業がない」と回答された方の割合が45.7%と最も多く、一方、「市内の企業や会社に魅力を感じない」と回答された方で、4.9%と最もすくなくなっています。

図 59 湖西市に住みたくない理由 (単位：%)



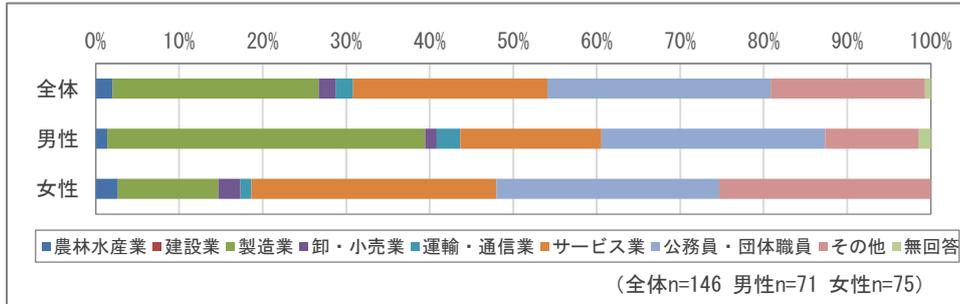
湖西市に住みたくない理由では、「別の場所・環境で暮らしてみたい」と回答された方の割合が36.7%と最も多く、「道路や交通網が整備されておらず、不便である」、「まちに賑わいや活気がなく、魅力を感じない」と回答された方が3.3%と最も少なくなっています。

図 60 湖西市での就労・定住促進のための必要施策について (単位：%)



湖西市で“住みたい”“働きたい”と思うための取り組み施策では、「買物場所やレクリエーション施設の充実、利便性の向上」と回答された方の割合が59.6%と最も多く、ついで「企業誘致の推進等、安定した職場・雇用の創出」と回答された方の割合が多くなっています。

図 61 将来希望する職種について (単位：%)



(単位：%)

項目	農林水産	建設	製造	卸・小売	運輸通信	サービス	公務員	その他	無回答
全体	2.1	0.0	24.7	2.1	2.1	23.33	26.7	18.5	0.7
男性	1.4	0.0	38.0	1.4	2.8	16.9	26.8	11.3	1.4
女性	2.7	0.0	12.0	2.7	1.3	29.3	26.7	25.3	0.0

将来希望する職種では、「公務員・団体職員」、「製造業」、「サービス業」と回答された方の割合が多くなっており、男性では「製造業」と回答された方の割合が最も多く、女性では「サービス業」と回答された方の割合が最も多くなっています。一方、「建設業」では男女とも回答者がおらず0.0%の割合となっています。また、その他の回答では、「医療・福祉関係」と回答された方が複数回答見受けられました。

－ アンケート調査結果からみた考察 4 －

(考 察)

高校、大学・専門学校等の卒業後の進路では、県外（主に関東・中部地方）への進学・就職を望まれている方の割合が多く、社会減への不安要素として挙げられます。

また、湖西市以外で就職したい理由として、「市内に就きたいと思う職業がない」と回答された方の割合が多く、将来希望する職種として、「公務員・団体職員」、「製造業」に次いで「サービス業」の割合が多くなっています。

さらに、就労・定住のために必要な施策として「買物場所などの充実、利便性の向上」が挙げられています。

以上の状況等を踏まえ、湖西市における今後の人口減少対策として有効と思われる施策の方向性は、概ね以下のように考えられます。

- ✓ サービス業を中心とした新たな産業分野の創出。
- ✓ 商業系市街地の有効活用・再整備などによる“まちの賑わい”の創出。

2 目指すべき将来の方向

(1) 人口動向、将来人口推計、将来展望に必要な調査・分析に関する考察

これまでの検討結果を踏まえ、本市の人口動向の主な特徴を整理します。

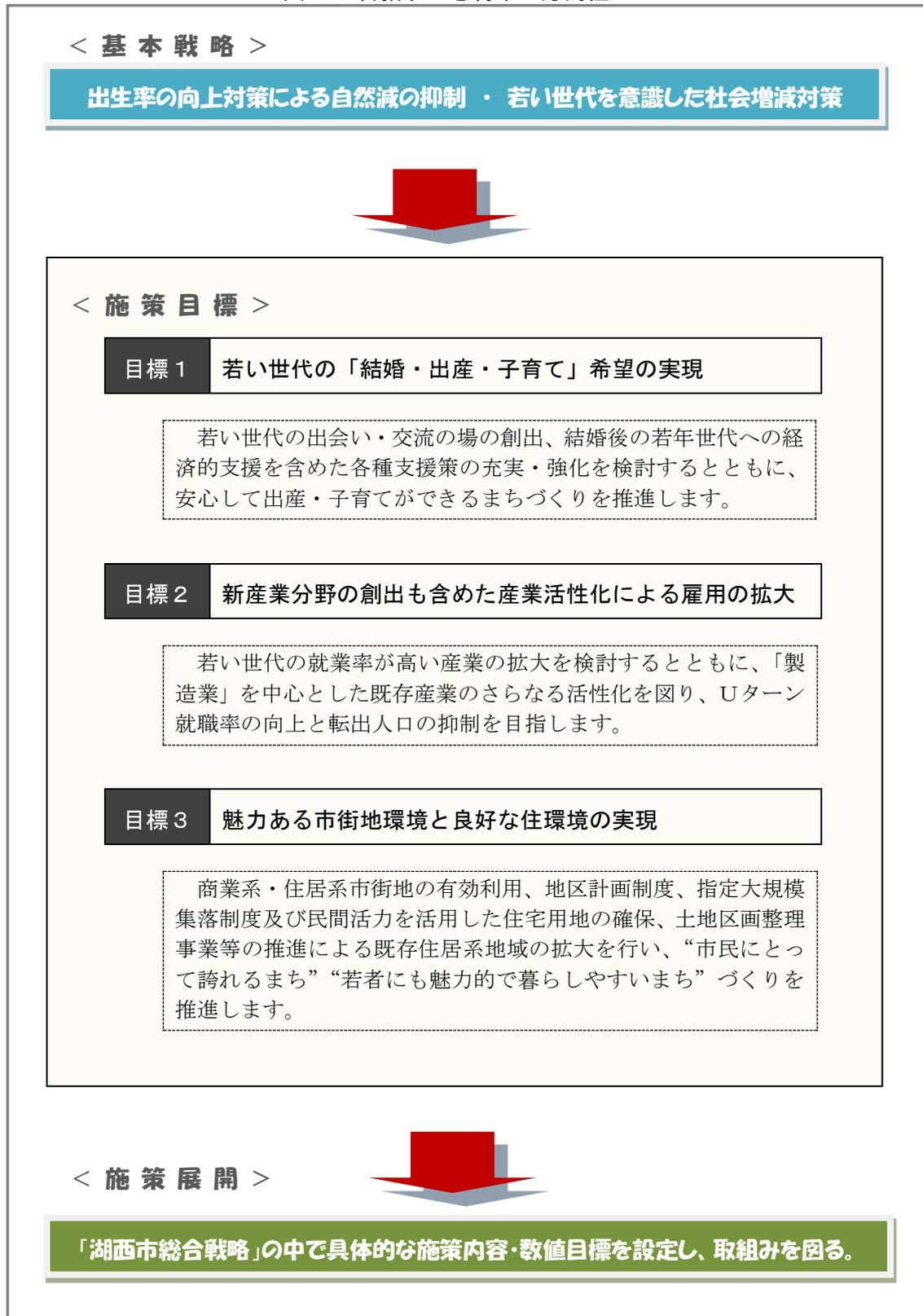
【人口動向、将来人口推計、将来展望に必要な調査・分析に関する考察】

人口動向に関する考察
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 総人口の減少、少子・高齢化の加速、合計特殊出生率の低下。 ✓ 住居系市街地が形成されている地区ほど人口増減率（減少率）は小さく、岡崎地区では人口が増加している。 ✓ 自然増減幅が小さい間は、社会増減の総人口に与える影響が大きく、こうした時期では社会増に資する対策が有効である。 ✓ 男性の転出要因として、「進学（高校、大学）・就職」、「結婚後の市外への転居」、「転勤」などによるものが考えられる。また、Uターン就職による転入者が減少傾向にあると考えられる。 ✓ 女性の転出要因として、「進学（高校、大学）・就職」、「結婚後の市外への転居」などによるものが考えられる。 ✓ 移動（流入・流出）先をみると、主として浜松市、豊橋市、豊田市との関係が深い。 ✓ 本市の基幹産業である「製造業」では、男女とも雇用の年齢構成バランスがとれており、幅広い年齢層の雇用が確保されている。一方、若い世代（15歳～39歳）の就業者割合が大きい産業は、男性では「情報通信業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、女性では、「情報通信業」、「複合サービス業」、「医療、福祉」となっている。
将来人口推計に関する考察
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人口減少段階では、2040年（平成52年）以降、2050年（平成62年）までは老年人口が維持・微減で推移するが、2050年（平成62年）以降は老年人口も減少する。 ✓ 自然増減と社会増減の影響度を分析した結果、自然増減に資する取り組みがより重要であると判断されたが、人口動向分析の結果も踏まえ、自然増加と社会増加に資する対策をバランスよく展開することが求められる。 ✓ 2030年（平成42年）において移動率が均衡となることを想定したシミュレーション（シミュレーション2）結果では、年齢3区分すべてにおいて大きな効果が得られた。
将来展望に必要な調査・分析に関する考察
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 製造業を核とした産業振興の推進・サービス業を中心とした新たな産業分野の創出。 ✓ 住宅手当や住宅補助の充実など、近隣市と比べて魅力ある住宅環境施策の推進。 ✓ 全国に湖西市の魅力（自然環境等）を知ってもらうための情報発信・PR強化。 ✓ テーマ（趣味・娯楽分野等）ごとの婚活イベントの開催による出会いの場の創出。 ✓ 出産・子育てに対する財政支援の充実・地域全体で支え・育む“優しいまち”の実現。 ✓ 商業系市街地の有効利用・再整備などによる新たな“まちの賑わい”の創出。

(2) 施策の方向性

考察結果を踏まえ、本市が目指すべき方向性を示します。

図 62 目指すべき将来の方向性



3 目指すべき人口の将来展望

ここでは、国の長期ビジョン、本市の人口に関する動向調査結果、将来人口推計結果、将来展望に必要な調査・分析結果等を踏まえ、本市が将来目指すべき人口規模を展望します。

(1) 人口推計（独自推計）の考え方

－ 合計特殊出生率 －

合計特殊出生率は、国の長期ビジョンで示された考え方と本市の現在の合計特殊出生率、さらには本市独自で実施したアンケート調査の回答結果を踏まえ、以下のとおり設定することとします。

【国の長期ビジョンで示された合計特殊出生率の仮定値の考え方】

2010年(H22)	2020年(H32)	2030年(H42)	2040年(H52)	2060年(H72)
1.39	1.60	1.80	2.07	2.07



【湖西市合計特殊出生率の設定（湖西市の現状を考慮）】

2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
1.54	1.54	1.75	1.85	1.95	2.07

本市の2010年（平成22年）の合計特殊出生率は、国と比べて0.15ポイント高いことから、2020年（平成22年）以降、その差異を加味します。その結果、2035年（平成47年）には合計特殊出生率が2.09となり、人口置換水準である2.07を超えるため、2035年（平成47年）に人口置換水準である2.07に達するものと仮定します。



【アンケート調査結果を踏まえた2060年までの合計特殊出生率の設定】

2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
2.07	2.07	2.07	2.08	2.08	2.09

本市の人口ビジョンを検討するにあたり、将来ほしい子どもの数に対して20代・30代の女性回答者より得られた結果に着目し、2060年（平成72年）を目標として、将来ほしい子どもの数の希望を叶えとした視点に立ち、2060年（平成72年）の合計特殊出生率を2.09まで引き上げるものと設定します。また、2040年（平成52年）から2060年（平成72年）までの合計特殊出生率は、徐々に上昇するものと仮定し、2050年（平成62年）で2.08に達するものと仮定します。

【将来ほしい子どもの数の希望（女性）】

	合計	1人	2人	3人以上	いない	もてない	無回答
女性回答者	580	38	311	168	27	12	24

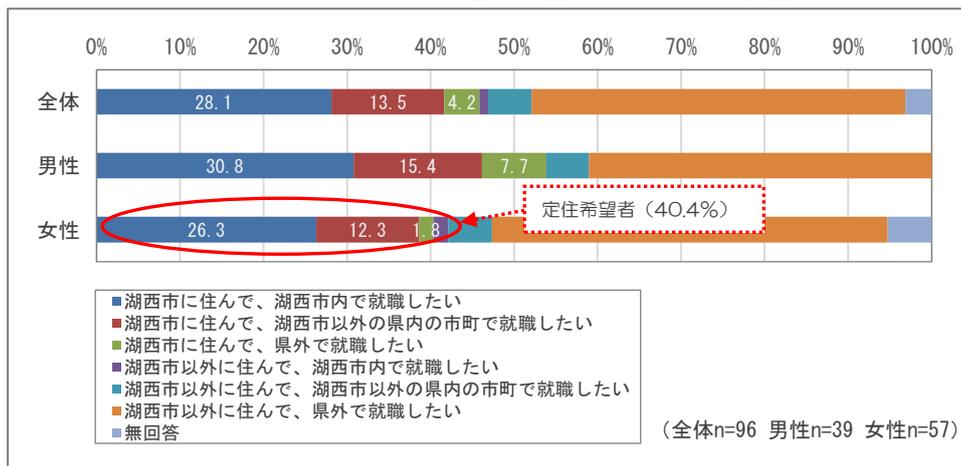
- ✓ 女性回答者数：580－24＝556人 ※無回答除く。
- ✓ 希望する子どもの数総計：(38×1人) + (311×2人) + (168×3人) = 1,164人
- ✓ 合計特殊出生率：1,164÷556＝2.09 (※2060年目標値として設定する)

－ 移動率 －

移動率は、本市の人口動向及び今後の総合戦略の展開を勘案し、「15～19歳→20～24歳」階級層の女性を除き、2035年（平成47年）までに男女すべての階級層の純移動が均衡もしくはプラス移動（転入超過）に転じるものと仮定します*。「15～19歳→20～24歳」階級層の女性については、主な転出要因として進学・就職による影響が考えられ、現在、本市に大学が立地していない状況などを鑑みると、純移動が均衡もしくはプラス移動（転入超過）になることは困難であると考えられることから、現在の純移動率の推移を勘案しつつ、アンケート調査で得られた「大学や専門学校卒業後の進路（定住希望）」に着目し、女性の就労場所等の確保対策を推進した場合に、2035年（平成47年）までに現在の純移動率に対して40.0%の流出抑制を行うものと仮定します。また、同階級層の男性については、2010年（平成22年）時点においてすでにプラス移動（転入超過）となっており、社人研推計パターン1において、今後もプラス移動が継続すると推計されていることから、社人研推計パターン1の仮定値を採用することとします。さらに、近年、高齢者福祉施設等の立地を推進してきたことなどから、老年人口のうち、特に男女85歳以上の人口が大きくプラス移動（転入超過）となっていますが、2035年（平成47年）を目途に一定の推移に落ち着くものと想定し、男女85歳以上の移動について、2035年（平成47年）に均衡となるものと仮定します。

*パターン1の推計結果において、2015年（平成27年）以降2035年（平成47年）まで既にプラス移動となっている階級層については、パターン1の移動率を採用し、2035年（平成47年）までマイナス移動で推移している階級層について、2035年（平成47年）に移動が均衡となるものと仮定します。

図63 大学・専門学校卒業後の進路希望（アンケート調査結果より）



(2) 推計の結果

独自の仮定値を用いて推計（以下、「パターン3」という。）を行った結果、2040年（平成52年）の総人口は52,353人、2060年（平成72年）では45,224人という結果になりました。

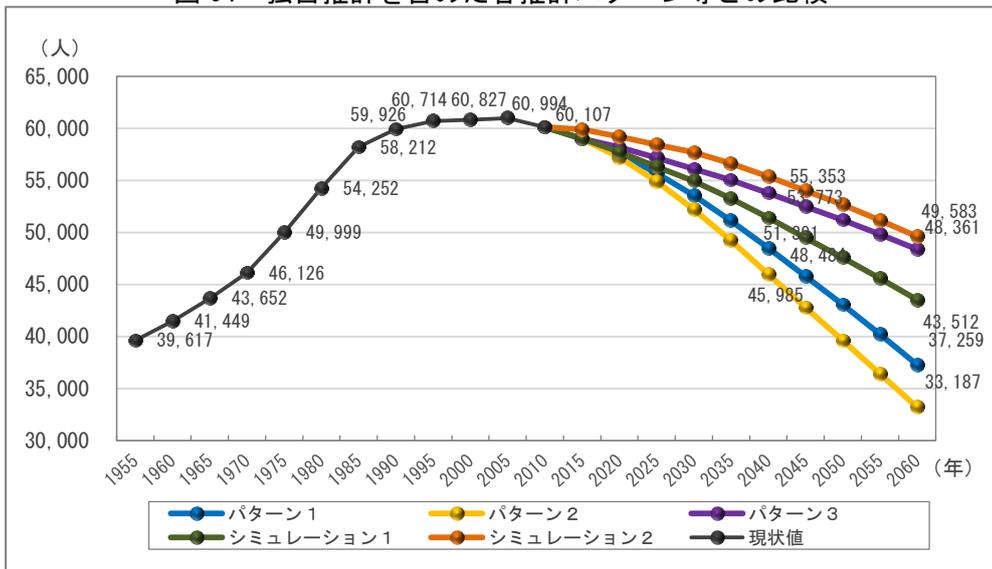
これまで検討してきた各パターン及びシミュレーションと比較すると、2040年（平成52年）

時点で、パターン2より7,368人、パターン1より3,869人、シミュレーション1より962人それぞれ多く、シミュレーション2より3,000人少ない結果となりました。また、2060年（平成72年）時点では、パターン2より12,037人、パターン1より7,965人、シミュレーション1より1,712人それぞれ多く、シミュレーション2より4,359人少ない結果となりました。

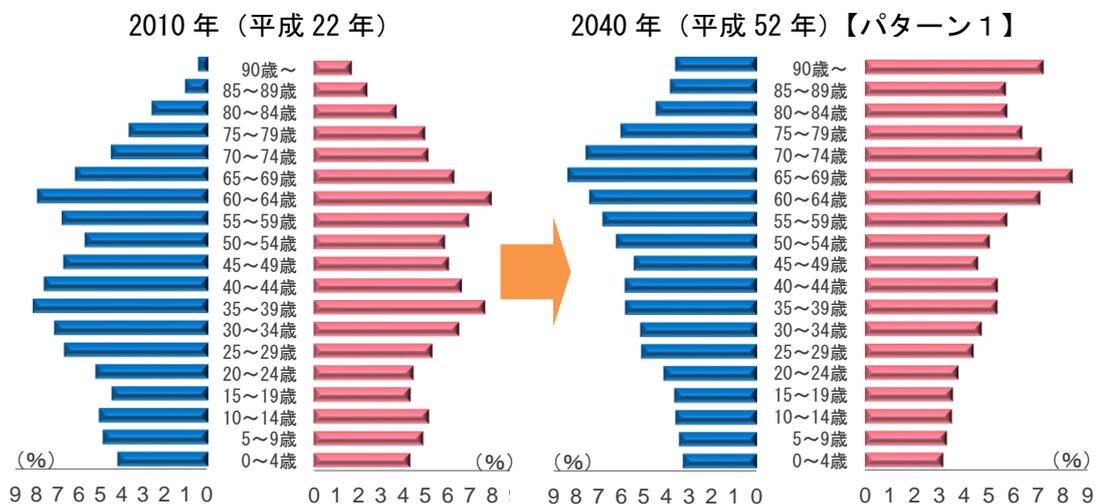
【独自推計を含めた各推計パターン等との比較】

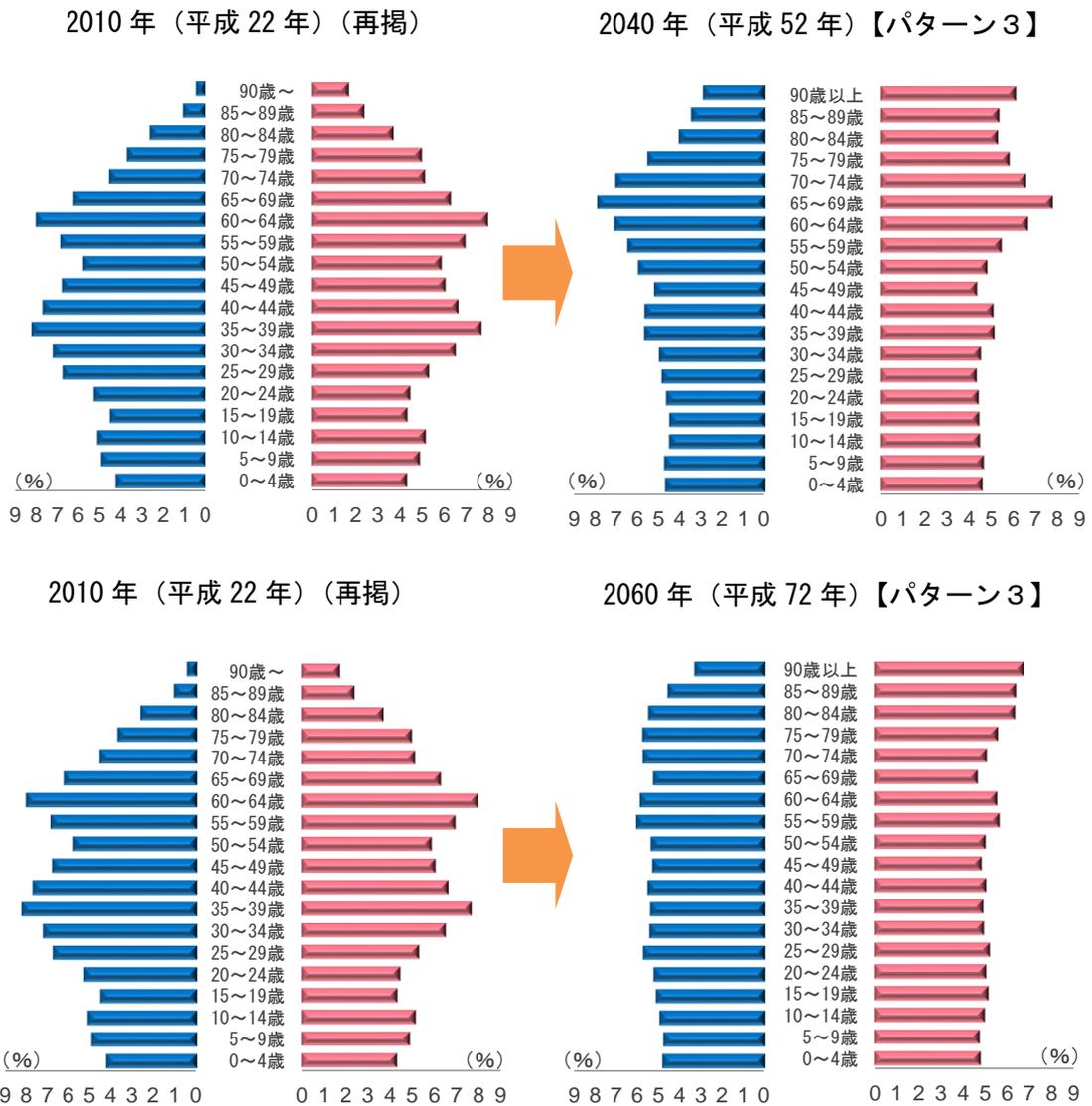
	2040年総人口推計値	2060年総人口推計値
パターン1	48,484	37,259
パターン2	45,985	33,187
シミュレーション1	51,391	43,512
シミュレーション2	55,353	49,583
パターン3（独自推計）	53,773	48,361

図64 独自推計を含めた各推計パターン等との比較



【人口ピラミッド】





(3) 独自推計による人口減少段階の分析

「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計（平成26年10月20日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）」に基づき、将来人口推計におけるパターン3を基に、「人口減少段階」を分析しました。

パターン1による人口減少段階の傾向と比較すると、老年人口及び生産年齢人口の傾向にそれほど変化はありませんが、年少人口の傾向では、パターン1では2060年（平成72年）まで下降し続けているのに対し、パターン3では2030年（平成42年）以降2045年（平成57年）まで、人口が増加していることが分かります。また、2010年（平成22年）を100とした場合の2040年（平成52年）及び2060年（平成72年）の増減割合を示した指数を比較すると、3区分すべてにおいてパターン1を上回る結果となりました。

図 36 パターン 1 における人口の減少段階（再掲）

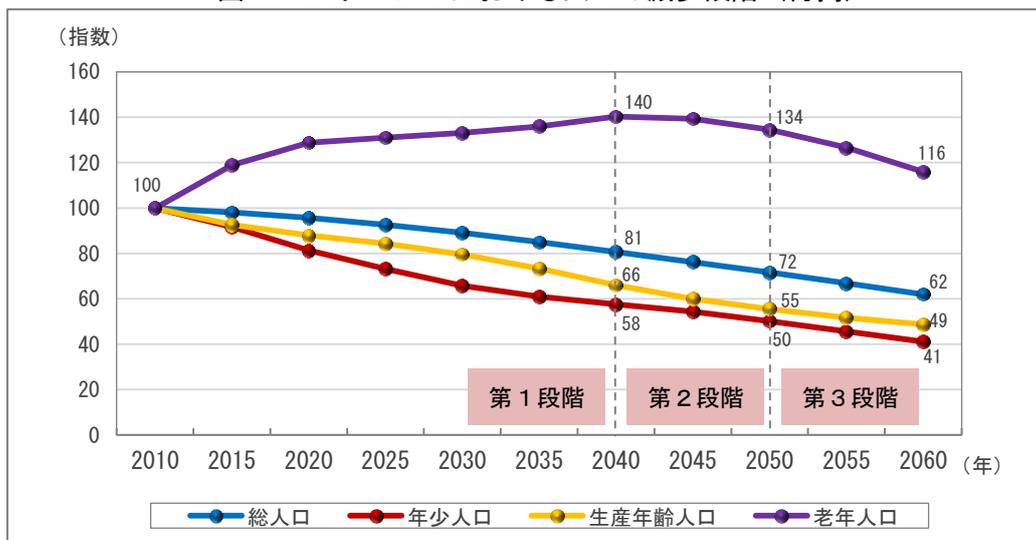
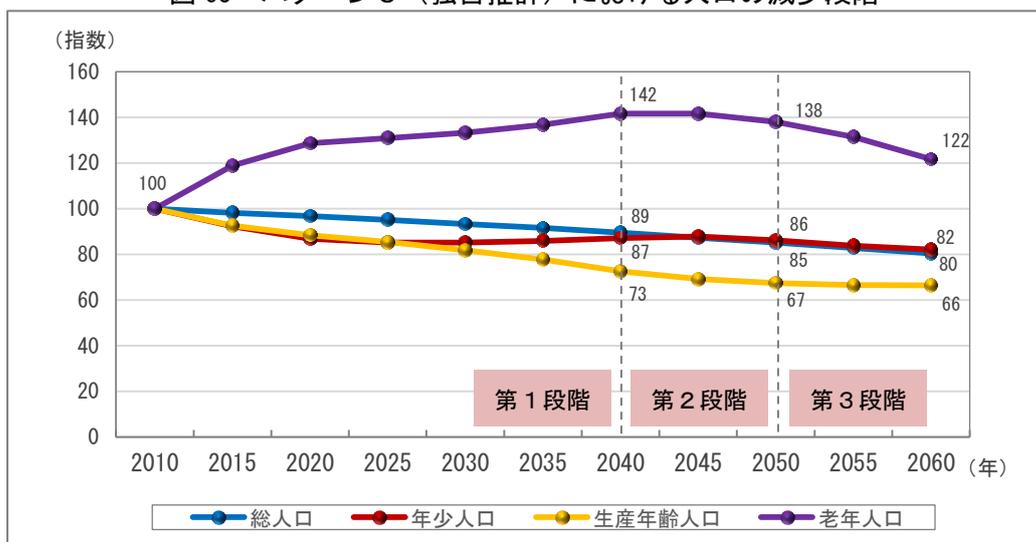


図 65 パターン 3（独自推計）における人口の減少段階



【パターン 1 による分析結果（再掲）】

	2010 年	2040 年	指数	段階	2060 年	指数	段階
老年人口	12,856	18,030	140	1	14,904	116	3
生産年齢人口	38,693	25,528	66		18,838	49	
年少人口	8,556	4,926	58		3,518	41	

【パターン 3 による分析結果】

	2010 年	2040 年	指数	段階	2060 年	指数	段階
老年人口	12,856	18,215	142	1	15,648	122	3
生産年齢人口	38,693	28,101	73		25,688	66	
年少人口	8,556	7,456	87		7,025	82	

(注) 指数とは、2010 年を 100 とした場合の 2040 年及び 2060 年の増減割合を示す数値。

(注) 年齢不詳者がいるため、年齢 3 区分の合計と全市の人口が一致しない場合があります。

4 将来展望結果のまとめ

本市の人口の将来展望では、社人研の人口推計（パターン1）を前提とした場合、2010年（平成22年）を基準年とした場合の人口増減率は、2040年（平成52年）で-19.3%、2060年（平成72年）で-38.0%と推計されました。しかしながら、合計特殊出生率を2030年（平成42年）までに人口置換水準である2.1まで上昇すると仮定（シミュレーション1）した場合、2010年（平成22年）を基準年とした場合の人口増減率は、2040年（平成52年）で-14.5%、2060年（平成72年）で-27.6%となり、パターン1と比較して、2040年（平成52年）で4.8%、2060年（平成72年）で10.4%の人口減少抑制効果があると推計されました。さらに、パターン1の前提に加えて、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定（シミュレーション2）した場合、2010年（平成22年）を基準年とした場合の人口増減率は、2040年（平成52年）で-7.9%、2060年（平成72年）で-17.5%となり、パターン1と比較して、2040年（平成52年）で11.4%、2060年（平成72年）で20.5%の人口減少抑制効果があると推計されました。

これらの推計では、ある一定の仮定を設けた場合に人口減少推移に対してどの程度の差異が生じるかを検討したものでありますが、本市では、これらに加え、本市を取り巻く地域特性や市民の方々の「結婚・出産・子育て」、「就職・就学」などに対するご意見、さらには人口減少抑制に資する各種施策の展開を視野に、出生率・移動率に対する独自仮定値の設定などを行ったうえで、本市の目指すべき将来人口を展望しました。

その結果、本市の総人口は2040年（平成52年）で53,773人、（2010年（平成22年）を基準年とした場合の人口増減率-10.5%）、2060年（平成72年）で48,361人（2010年（平成22年）を基準年とした場合の人口増減率-19.5%）となる推計結果が得られたため、人口減少対策に資する今後の施策展開などを踏まえ、本推計値を本市の目指すべき人口ビジョンとして位置づけることとします。

【本市の目指すべき人口ビジョン】

2010年総人口	2040年人口ビジョン	2060年人口ビジョン
60,107人	53,773人	48,361人



【人口ビジョンを目指すための施策目標】

目標1	若い世代の「結婚・出産・子育て」希望の実現
目標2	新産業分野の創出も含めた産業活性化による雇用の拡大
目標3	魅力ある市街地環境と良好な住環境の実現

～ 湖西市人口ビジョンまとめ ～

(1) 概要

社人研推計をベースに、出生率が2035年（平成47年）までに人口置換水準である2.07に達し、その後も上昇を続け2060年（平成72年）に2.09まで上昇するとともに、社会移動については、2035年（平成47年）に「15～19歳→20～24歳」階級層の女性を除き、男女すべての社会移動が均衡もしくはプラス移動に転じるとした場合の将来人口推計。

(2) 出生率の上昇

本市では、2010年（平成22年）の出生率は1.54を有しており、今後の施策展開等による上昇を見込み、以下の数値を仮定することとしました。

2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
2.07	2.07	2.07	2.08	2.08	2.09

人口置換水準に到達

将来ほしい子どもの数（理想とする子どもの数）の希望をかなえるための施策展開による上昇

(3) 移動率の仮定

本市の人口動向及び今後の総合戦略の展開を勘案し、「15～19歳→20～24歳」階級層の女性を除き、2035年（平成47年）までに男女すべての階級層の純移動が均衡もしくはプラス移動（転入超過）に転じるものと仮定するとともに、「15～19歳→20～24歳」階級層の女性については、現在の純移動率の推移を勘案しつつ、アンケート調査で得られた「大学や専門学校卒業後の進路（定住希望）」に着目し、2035年（平成47年）までに現在の純移動率に対して40.0%の流出抑制を行うものと仮定することとしました。さらに、近年進めてきた高齢者福祉施設等の立地対策が一定程度落ち着くことから、現在大きくプラス移動となっている男女85歳以上の人口について、2035年（平成47年）を目途に均衡となるものと仮定することとしました。

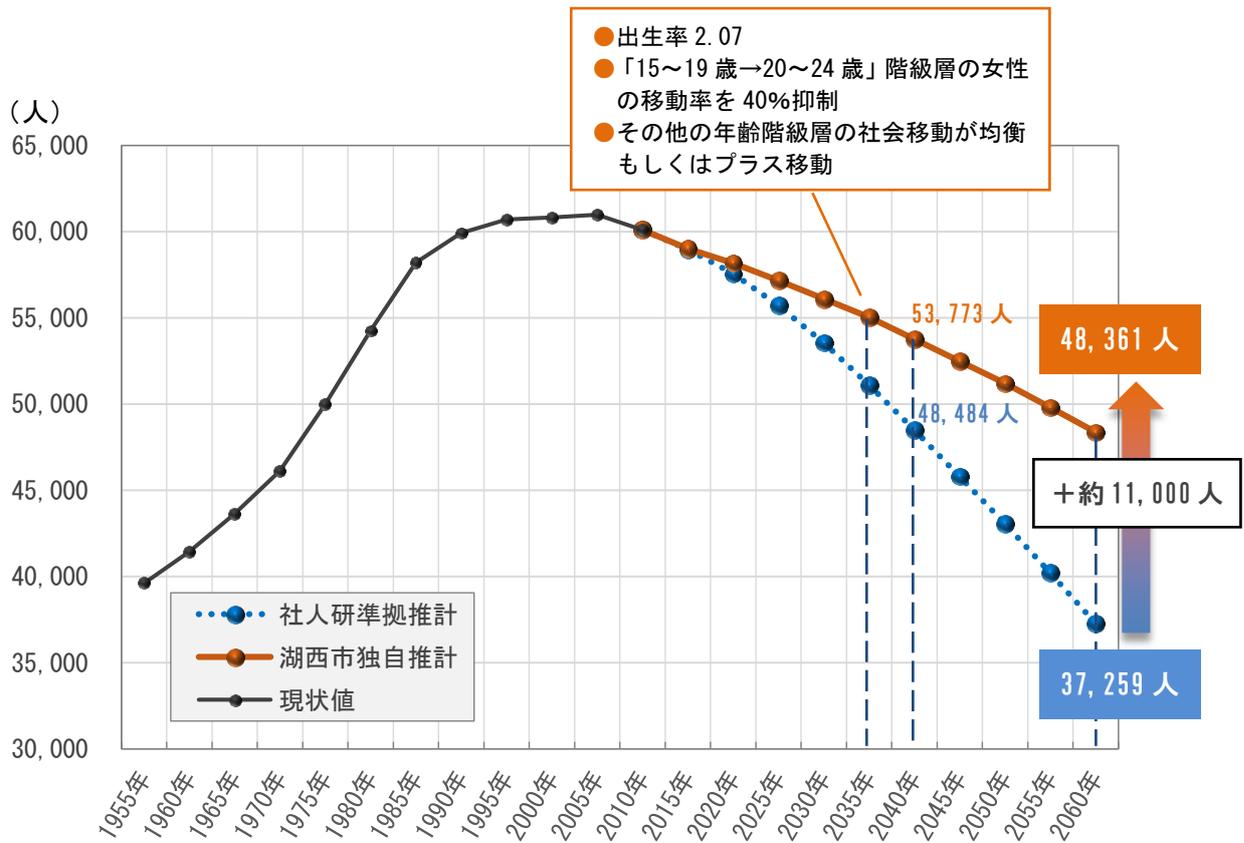
(4) 本市人口ビジョン

以上の仮定を踏まえ、本市の人口ビジョンを以下のとおり位置づけます。

平成72（2060）年に

“48,000人程度”の確保を目指す。

図 66 湖西市の将来人口展望



**湖西市まち・ひと・しごと創生
長期人口ビジョン計画書**

平成27年11月

発行 / 静岡県湖西市

編集 / 企画部企画政策課